

2025 Ⅱ

財政のあらまし



No.156

ま え が き



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の現状について公表しておりますが、今回は、令和7年度上半期における財政の状況と令和6年度の決算状況について、そのあらましをご説明申し上げます。

令和7年度当初予算は、「能登の復旧・復興」と「石川県成長戦略の具現化」の二本柱の予算として編成しました。6月補正予算では、引き続き、地震・豪雨への対応として復旧・復興を加速させる事業とともに、経済状況の変化を踏まえた緊急対応に加え、成長戦略を進める事業も盛り込んだ予算編成といたしました。

さらに、9月補正予算では、8月の大雨災害への緊急対応のほか、6月補正予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗などにより、新たな対応が必要になったものについて予算編成をいたしました。

本県は、これまで、職員数の削減をはじめとする行財政改革に取り組んできた結果、近年、基金の取り崩しに頼らない収支均衡の財政運営を行ってまいりましたが、復旧・復興にかかるさらなる財政需要、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増大など、今後の財政状況は厳しさを増すことが予想される中、引き続き、事業の一層の選択と集中を図り、社会や経済の変化に柔軟かつ機動的に対応できる財政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

この財政のあらましによって、本県の財政状況をご理解いただくとともに、今後の県政に対する県民の皆様の一層のご協力をお願い申し上げます。

令和7年12月1日

石川県知事 馳 浩

も く じ

第1 令和7年度上半期の財政状況	2
Ⅰ 予算編成のポイント	2
Ⅱ 補正予算の重点施策	2
Ⅲ 一般会計補正予算と現計予算の状況	5
第2 令和6年度決算の状況	7
Ⅰ 令和6年度の決算	7
Ⅱ 一般会計歳入、歳出の状況	9
Ⅲ 特別会計、事業会計の決算	14
Ⅳ 財政健全化に関する指標	16
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析(本県の財務諸表)	19
Ⅰ 作成の目的	19
Ⅱ 行政コスト計算書	20
Ⅲ 貸借対照表	22
Ⅳ 純資産変動計算書	24
Ⅴ 資金収支計算書	25
資料編	27

第1 令和7年度上半期の財政状況

I 予算編成のポイント ～ 補正予算のポイントは何か。～

令和7年度当初予算は、「能登の復旧・復興と石川県の成長の二本柱の予算」とし、国補正予算に盛り込まれた賃上げ・物価高対策や国土強靱化に呼応した令和6年度第1次3月補正予算と令和7年度当初予算を実質当初予算として一体的に編成しました。6月補正予算においては、地震・豪雨への対応として、国から交付された「能登創造的復興支援交付金」と「復興基金」を車の両輪として、住まいの再建支援を拡充するなど復旧・復興を加速させるほか、米国の関税措置の影響を受ける事業者への支援など、現下の経済状況を踏まえた緊急対応についても予算編成を行いました。

9月補正予算では、8月の大雨災害への緊急対応として、道路、河川などの施設復旧や被災された方々の支援に加え、能登半島地震・奥能登豪雨への対応として、初動対応の検証結果や地震被害想定の見直しを踏まえた防災対策の強化のほか、過去最大となる最低賃金の大幅な引き上げを踏まえた事業者への緊急支援など、情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

II 補正予算の重点施策 ～ どのような事業が盛り込まれているのですか。～

< 6月補正予算 >

1 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興の加速

(1) 能登創造的復興支援交付金の市町への交付（250億円分）

(2) 被災地における生活・生業再建の加速

- ・ 恒久的な住まいの再建に向けた新たな支援（新築・購入 200万円、修繕 100万円）
- ・ 民間賃貸住宅での住まい再建
- ・ 奥能登地域における営農再開の促進

(3) 能登の創造的復興の加速

- ・ のと里山空港を活用した関係人口の拡大
- ・ 能登の道の駅グリーンステーション化の推進
- ・ 能登半島絶景海道の魅力向上
- ・ 奥能登地域の公共交通の再建

(4) 能登半島地震を踏まえた防災対策の強化

- ・ 住宅の耐震改修の支援拡充（補助上限額の引き上げ 最大180万円→210万円）
- ・ 住宅における感震ブレーカー設置への緊急支援

2 米国関税措置・物価高の影響を受ける事業者等への支援

- ・ 米国関税への対応に向けた情報周知と相談体制の強化（専門家派遣枠の拡充）

- ・経営の安心に向けた資金繰り支援（米国関税対応融資枠 50億円創設）
- ・物価高騰等の影響を受けるLPガス利用者、高圧受電事業者、医療・福祉施設等への支援

3 成長戦略の実現に向けた諸施策

- ・小松空港国際線（香港便、上海便）の利用促進
- ・国道360号 小松・鳥越間の整備（ルート調査）
- ・無形文化財登録を目指す加賀料理の保存・活用に向けた支援
- ・県獣医師職員の確保

< 9月補正予算 >

1 令和7年8月の大雨災害への緊急対応

（１）公共施設等の早期復旧（道路、河川、港湾、砂防、金沢競馬場など）

（２）今後に備えた防災・減災対策

- ・即効性のある河川や砂防施設等の堆積土砂の除去（河川（34河川）、砂防施設（23カ所）など）
- ・河川護岸・道路舗装の嵩上げ、道路アンダーパスの排水機能強化
- ・抜本的な治水対策である河川改修の促進（町野川、熊木川、森下川、高橋川、手取川）

（３）被災者に対する応急救助と生活再建の支援

- ・住宅の応急修理、応急仮設住宅（賃貸型）の供与、避難所の設置など
- ・災害援護資金の貸付

（４）被災事業者の事業再建への後押し

- ・事業再建に向けた施設復旧に対する支援
（最大200万円、能登半島地震・奥能登豪雨の被災事業者は最大300万円）

2 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応

（１）初動対応の検証結果や地震被害想定の見直しを踏まえた防災対策の充実・強化

- ・人的支援、物資支援、広域避難などの初動対応に係るマニュアルの整備
- ・早期の救援・物資輸送のため優先的に通行を確保する路線や活動拠点の検討
- ・県庁舎内の災害対策本部室等の機能強化（災害対応体制の構築に向けたレイアウトの検討）
- ・国の海域活断層の長期評価や地震による地形変動を踏まえた津波浸水想定調査手法の検討

（２）生活・地域コミュニティの再建

- ・住まいの確保に向けた支援体制の強化（生活再建支援アドバイザーの増員）
- ・奥能登地域の障害者支援体制の強化（専門家による相談対応など）

（３）中小企業・農林漁業者への支援

- ・能登起業チャレンジ応援プロジェクトの創設

- (コンテナハウス型の長期滞在施設の整備、専門人材による伴走支援、施設整備等に対する支援)
- ・トラクター、畜舎、漁船等の修繕・再取得に対する支援（事業者負担1／10）
 - ・集落での営農再開に向けた合意形成を支援する専門人材の派遣

（４）創造的復興の推進

- － 関係人口の創出・拡大
 - ・地域団体等によるプログラム造成への支援、受入地域の人材育成に向けた関係人口塾の創設、首都圏等でのプロモーションなど
- － 奥能登地域の県立高校５校の魅力向上
 - ・小規模校における学びの質の保証と特色ある学校づくりに向けたワーキンググループの設置
- － 輪島塗「漆芸の聖地プロジェクト」の推進
 - ・若手人材の養成施設の整備（基本設計等）、機運醸成に向けた県民フォーラムや児童生徒向け製作体験の実施、輪島塗特別展の開催準備など
- － 奥能登版デジタルライフラインの推進
 - ・ＫＤＤＩ（株）との包括連携協定に基づく高性能ドローンとポートの官民共用・防災モデルの構築支援、スマートフォン活用による被災者情報把握システムの開発・実証

３ 成長戦略の推進

（１）賃金上昇や人手不足に直面する事業者への支援

- － 最低賃金の過去最大の引き上げに対応する事業者への緊急支援
 - ・賃上げ環境の整備への助成（国の助成対象外のソフト事業への支援）、
 - ・被災小規模事業者に対する直接支援（最大50万円）
- － 人手不足対策に取り組む事業者への支援
 - ・ロボット導入に向けたアドバイザー派遣枠の拡充、トライアル実証への支援（最大100万円）

（２）個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

- － 小松空港国内線の利用促進
 - ・首都圏等からの個人向け旅行商品の造成支援、羽田便のリピート利用促進キャンペーン等の実施
- － のと里山空港の利用促進
 - ・能登の冬の食の魅力を組み込んだ旅行商品の造成支援、300万人達成記念イベントの実施
- － 前田育徳会尊経閣文庫の誘致に向けた機運醸成
 - ・文庫の価値や魅力を伝える県民向けイベントの開催
- － 相撲場の競技環境の充実
 - ・屋内相撲場の空調整備、卯辰山相撲場の救護室機能を備えた倉庫整備

（３）石川の未来を切り拓く人づくり

- ・県立学校体育館への空調設備の計画的な整備（債務負担行為）
- ・県立大学体育館の建て替え（工事着手）（債務負担行為）

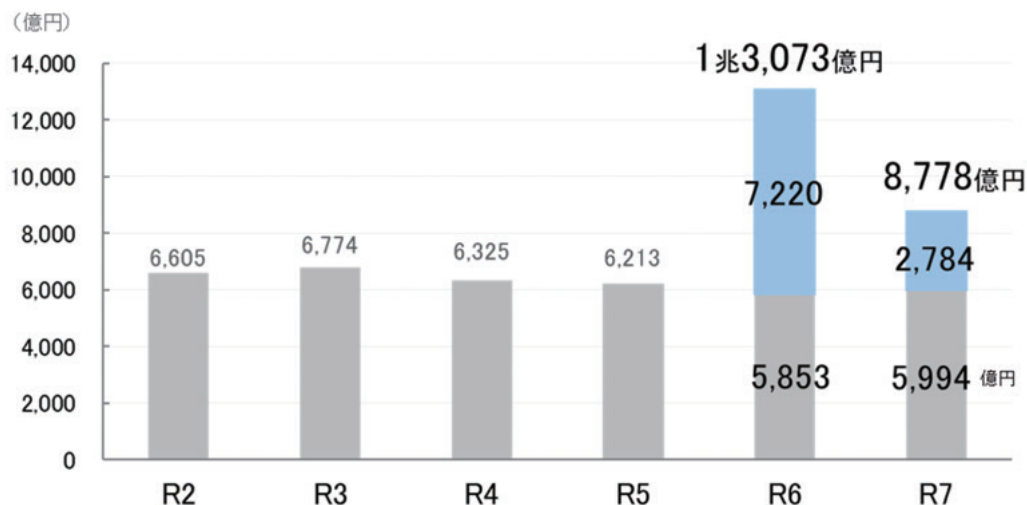
（４）安全・安心かつ持続可能な地域づくり

- ・消防広域化や消防職員・団員の確保に向けた検討会の設置
- ・急病時等の救急相談に対応する専用ダイヤル（＃7119）の開設（R8年2月）
- ・ツキノワグマによる人身被害防止に向けた緊急対策

Ⅲ 一般会計補正予算と現計予算の状況 ～ 予算額はいくらですか。～

(1) 歳出予算

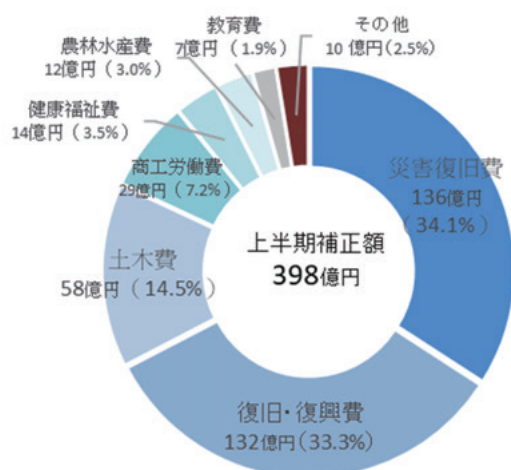
① 9月現計予算の推移



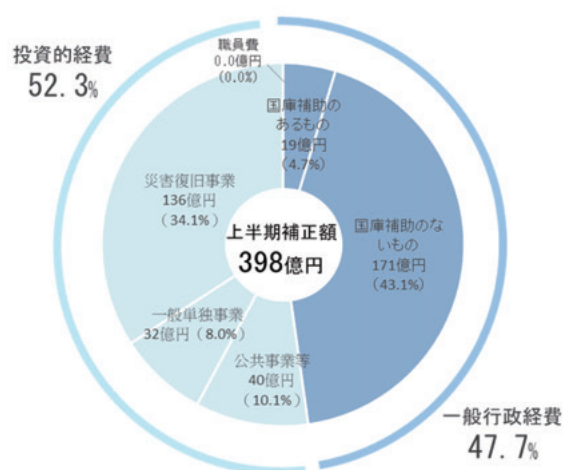
- **令和7年度9月現計予算は8,778億円**で、前年度に比べ32.9%減となっています。これは、令和6年度予算において、能登半島地震からの復旧・復興を図るため、地震関連事業として7,220億円もの予算を計上したことによるものです。

② 令和7年度上半期補正予算額

<目的別(款別)歳出予算>



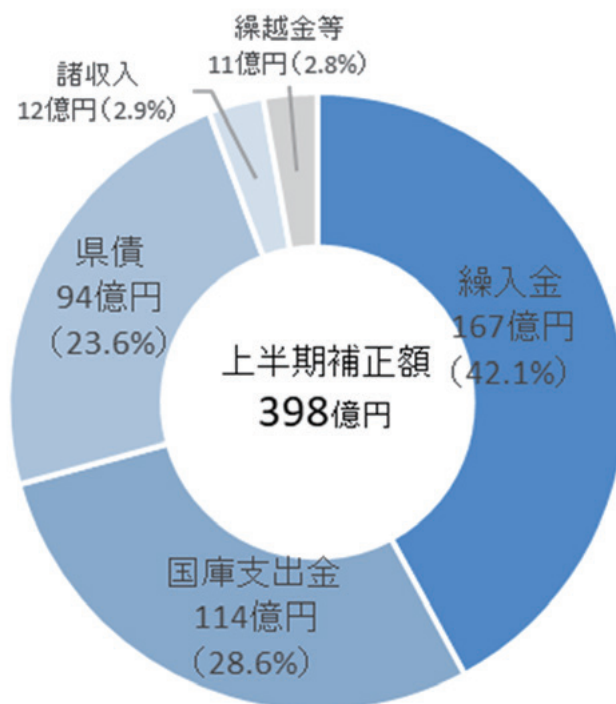
<歳出性質別予算>



- 目的別では、**災害復旧費** 136 億円(34.1%)が最も大きく、次いで**復旧・復興費** 132 億円(33.3%)となっています。
- **災害復旧費**は、能登半島地震・奥能登豪雨で被災した道路や河川、港湾、漁港など様々なインフラ復旧に向けた取り組みです。
- **復旧・復興費**は、地震・豪雨の被災者の生活再建に向けた取り組みなどが含まれます。

(2) 歳入予算

<令和7年度上半期補正予算額>



- 歳入予算の内訳をみますと、**繰入金**が167億円(42.1%)と最も多く、次いで**国庫支出金**114億円(28.6%)、**県債**94億円(23.6%)となっています。
- **繰入金**は、被災者の生活支援、住まいや地域コミュニティの再建支援などに「令和6年能登半島地震復興基金」を活用したことや、地震・豪雨からの復旧・復興に必要な対応のため財政調整基金の取り崩しを行ったことによるものです。
- **国庫支出金**及び**県債**は、地震・豪雨により甚大な被害を受けたインフラの復旧や被災者の生活再建・生業再建への支援等に対し、国の手厚い財政措置や地方債を活用したことによるものです。

第2 令和6年度決算の状況

I 令和6年度の決算 ～ 令和6年度の決算は総じてどうでしたか。～

歳入面では、製造業や建設業、卸売・小売業を中心に企業業績が好調であったことにより、法人関係税は過去最高の765億円（対前年度比+13.7%）となりました。また、全国的な物価の上昇により、清算後の地方消費税についても過去最高の643億円（対前年度比+9.3%）となりました。これらによって実質県税ベースでも、対前年度比+7.4%の約2,223億円と過去最高となりました。

また、令和6年能登半島地震復興基金の財源として特別交付税が措置された地方交付税（対前年度比+48.2%）、災害救助や災害復旧、能登創造的復興支援交付金に係る国庫支出金（対前年度比+114.0%）が大きく増加しました。これらの結果、歳入総額は約1兆815億円（対前年度比+48.7%）となりました。

歳出面では、一般行政経費（対前年度比+69.4%）は、応急仮設住宅の設置などの災害救助法に基づく応急救助や被災世帯への住宅再建支援、能登の特色ある生業の再建支援など地震・豪雨への対応に係る経費が増加しました。

投資的経費（対前年度比+84.4%）についても、被災した公共土木施設等の災害復旧など地震・豪雨への対応に係る経費などにより増加しました。これらの結果、歳出総額は約1兆507億円（対前年度比+52.6%）となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は308億円余の黒字です。ここから、さらに翌年度に繰り越す事業のための財源を除いた実質収支は、22億円余の黒字となりました。

令和6年度一般会計決算の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 決算額 (A)	令和5年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	1,081,511,935	727,187,407	354,324,528	48.7
歳 出	1,050,692,936	688,587,791	362,105,145	52.6
歳入歳出差引収支 (形式収支)	30,819,000	38,599,616	△ 7,780,616	△ 20.2
繰越明許費・事故繰越の翌年度への繰り越すべき財源	28,580,630	35,863,966	△ 7,283,336	△ 20.3
実 質 収 支	2,238,370	2,735,650	△ 497,280	△ 18.2

（注）端数整理により、計数が一致しないことがあります。

令和6年度決算における経常収支比率は、定年延長の影響による退職者数の増加に伴い、退職手当が増加した一方、企業業績好調による実質県税の増加により、92.2%（全国平均93.4%）と前年度から0.1ポイント改善しました。今後は、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加や、能登半島地震・奥能登豪雨からの復旧・復興に伴う公債費の増加が見込まれるなど、義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想されます。

経常収支比率の推移

（単位：％）

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収支比率	石川県	94.1	95.2	94.2	93.5	95.8	94.3	87.7	92.3	92.3	92.2
	全国	94.1	95.4	95.2	94.5	95.4	94.7	88.0	93.3	92.9	93.4
	(交付団体)	(94.4)	(95.8)	(95.5)	(94.9)	(95.8)	(95.0)	(88.2)	(93.6)	(93.1)	(93.7)

（注）1 出典は、都道府県決算状況調（総務省調査）です（令和6年度は本県調査による速報値）。

2 全国欄の比率は単純平均です。

3 交付団体は東京都を除く道府県であり、比率は交付団体の単純平均です。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

経常収支比率

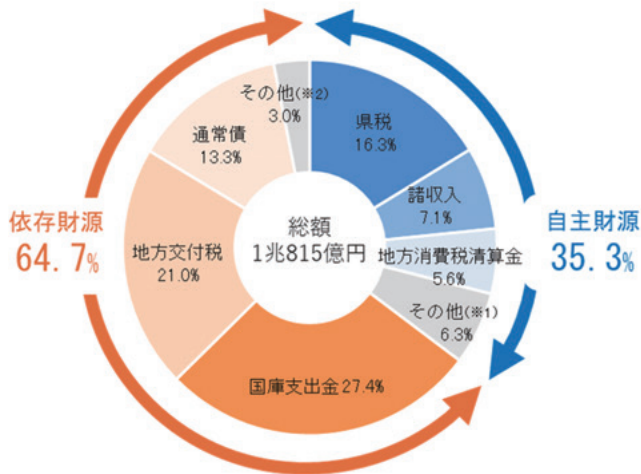
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（経常経費）に、地方税や地方交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）がどの程度費やされているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源が経常一般財源に占める割合で表されます。

この数値が低いほど、財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

Ⅱ 一般会計歳入、歳出の状況 ～ 歳入、歳出について詳しく教えてください。～

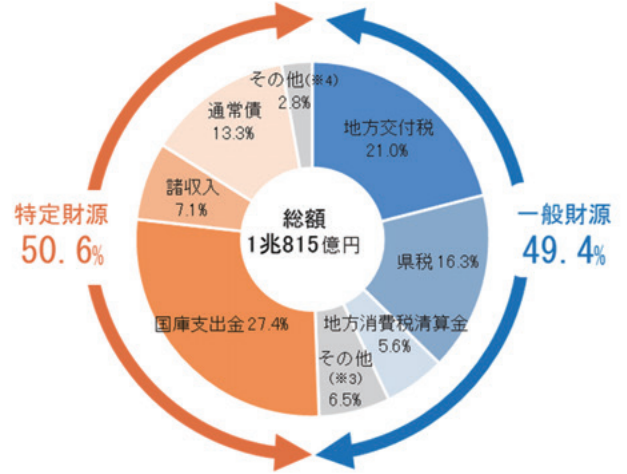
＜一般会計歳入の状況（R6決算）＞

＜自主財源・依存財源別＞



(※1) 繰越金3.5%、繰入金1.3%、使用料及び手数料0.7%、寄附金0.4%、分担金及び負担金0.3%、財産収入0.1%
 (※2) 地方譲与税2.5%、臨時財政対策債0.1%、地方特例交付金0.4%

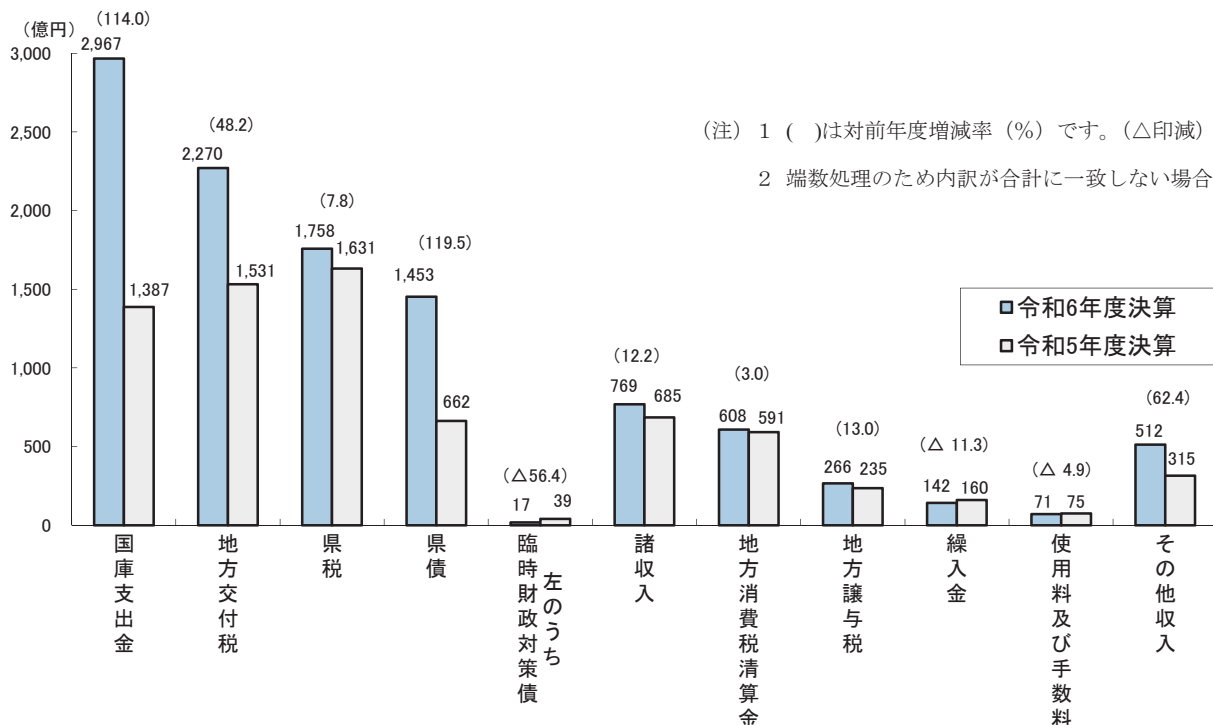
＜一般財源・特定財源別＞



(※3) 繰越金3.5%、地方譲与税2.5%、地方特例交付金0.4%、臨時財政対策債0.1%
 (※4) 繰入金1.3%、使用料及び手数料0.7%、寄附金0.4%、分担金及び負担金0.3%、財産収入0.1%

(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

＜前年度との比較＞



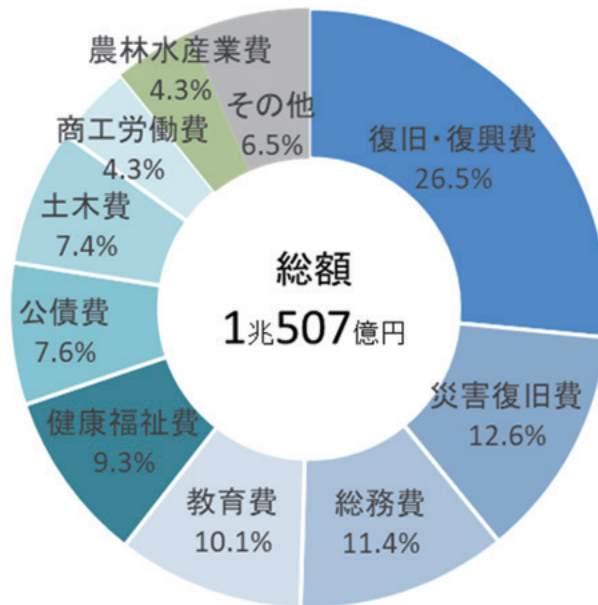
(注) 1 ()は対前年度増減率 (%) です。(△印減)

2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

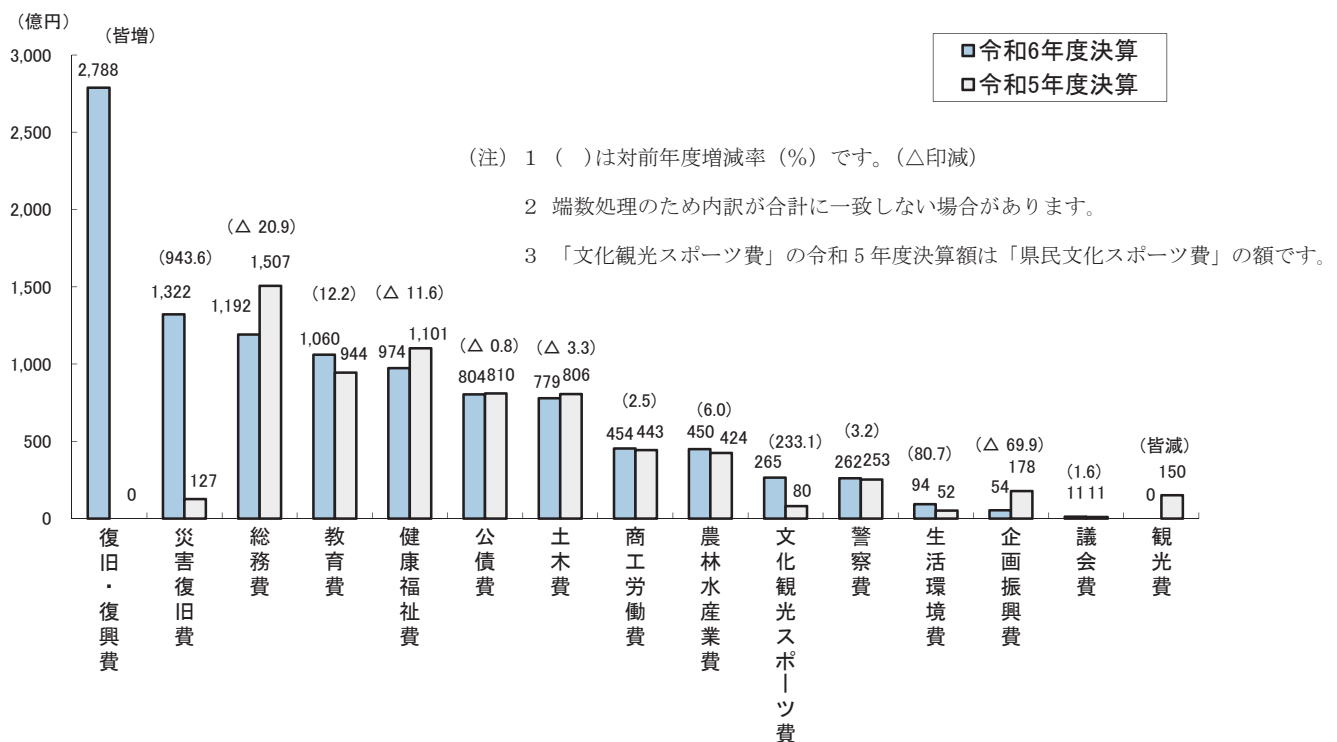
- **国庫支出金**は、対前年度比 114.0%の増となっています。これは、能登半島地震・奥能登豪雨に係る災害救助や災害復旧に対して国の手厚い財政措置が講じられたことによるものです。
- **地方交付税**は、対前年度比 48.2%の増となっています。これは、地震・豪雨からの復旧・復興に係る本県の対応を財政的に支援する特別交付税が増えたことによるものです。

<一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）（R6決算）>

<構成比>



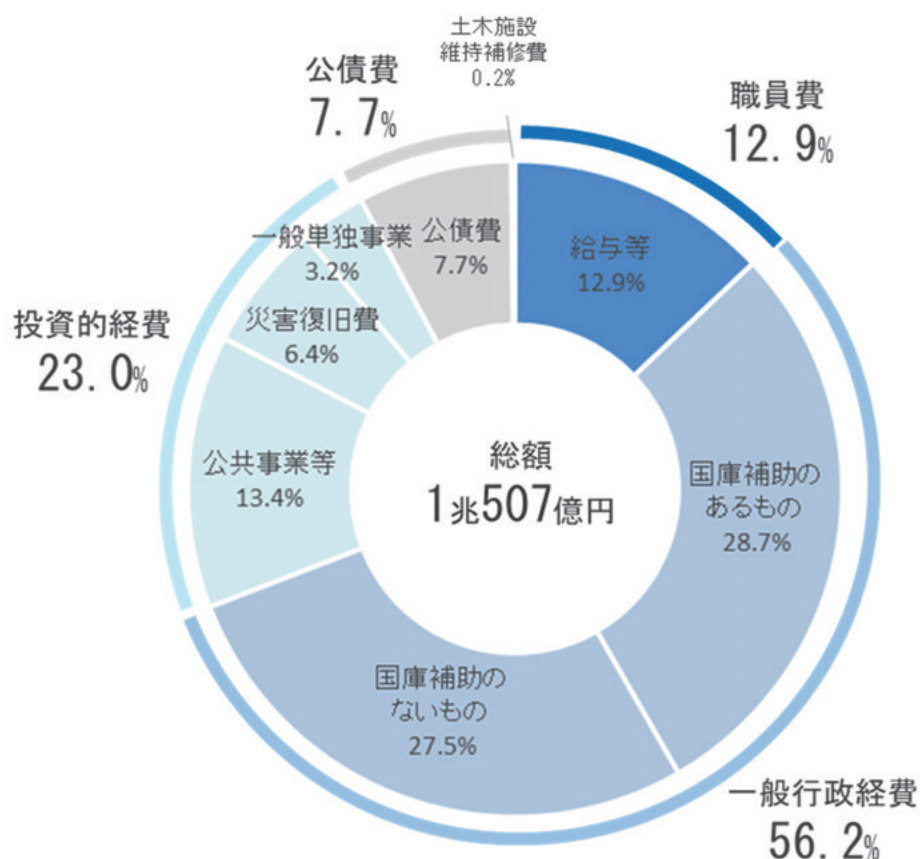
<前年度との比較>



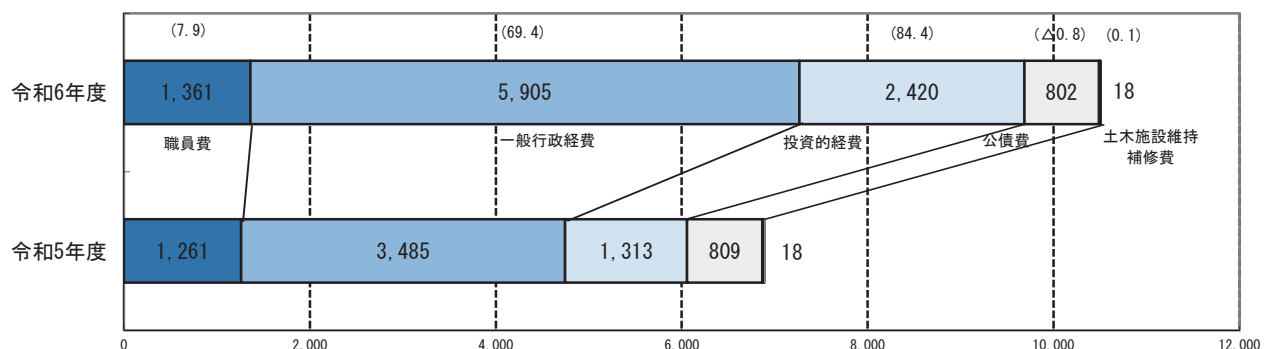
- 歳出目的別（款別）の前年度との比較をみると、能登半島地震・奥能登豪雨の被災者の生活再建などに向けた取り組みの**復旧・復興費**が皆増となったほか、インフラ復旧などの**災害復旧費**は、約1,195億円（+943.6%）の増となりました。
- 構成比では、災害救助法に基づく応急救助などを含む**復旧・復興費**が26.5%と最も高くなっており、次いで**災害復旧費**が12.6%、**総務費**が11.4%となっています。

<一般会計歳出の状況（性質別内訳）（R 6 決算）>

<構成比>



<前年度との比較>

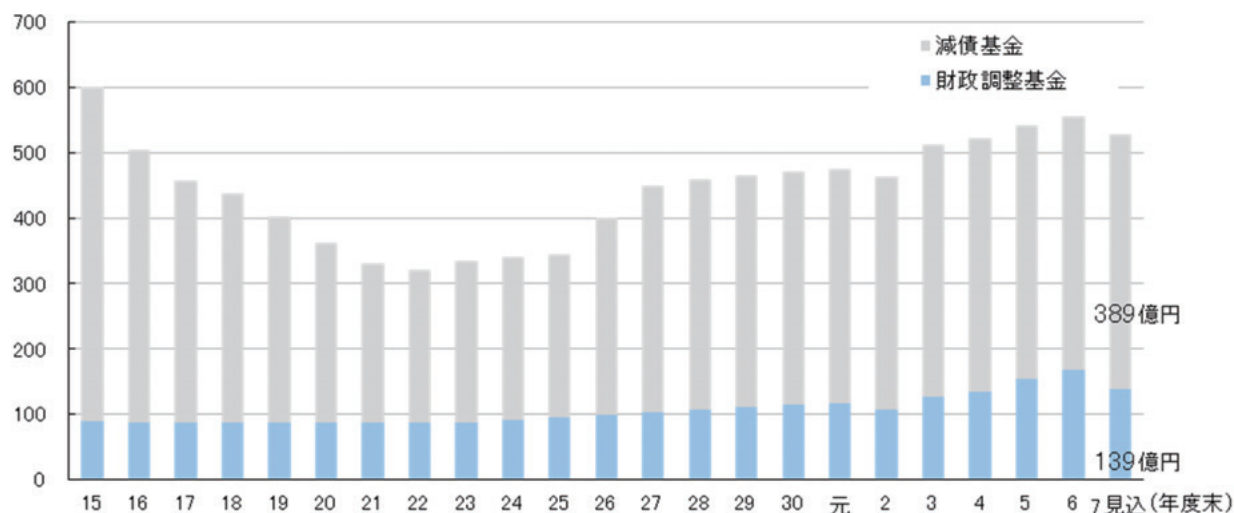


(注) 1 () は対前年度増減率(%)です。(△印減)
2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳出を性質別にみると、構成比では**一般行政経費**が 56.2%と最も高く、**投資的経費**が 23.0%、**職員費**が 12.9%、**公債費**が 7.7%となっています。
- **一般行政経費**は、災害救助法に基づく応急仮設住宅の設置など能登半島地震・奥能登豪雨への対応に係る経費が増加したことにより前年度比 69.4%増となっています。
- **投資的経費**は、被災した公共土木施設等の災害復旧など地震・豪雨への対応に係る経費が増加したことなどにより、前年度比 84.4%増となりました。

＜財政調整基金・減債基金残高の推移＞

基金残高(億円)



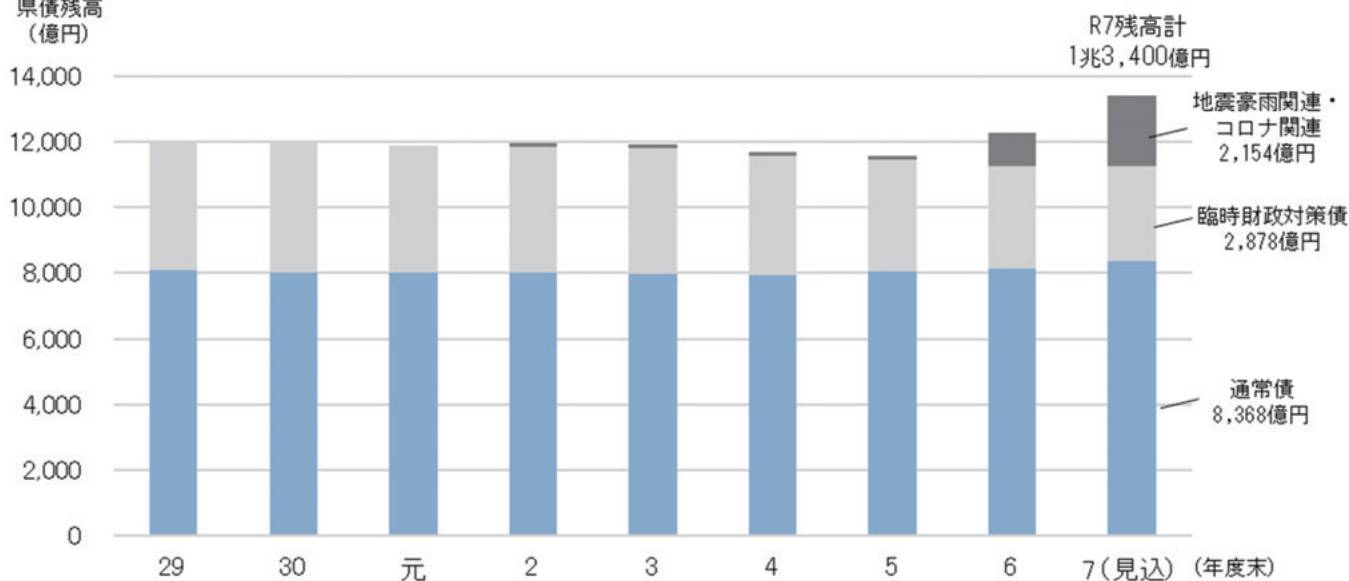
(注) 令和7年度末見込みは予算計上額ベースです

職員数の削減をはじめとする歳入・歳出あらゆる面での行財政改革に積極的に取り組んできた結果、近年は基金の取り崩しに頼らない収支均衡の財政運営を行ってきました。

しかしながら、令和7年度は、地震・豪雨からの復旧・復興のため、多額の取り崩しが必要な状況となっています。

＜県債残高の推移＞

県債残高
(億円)



(注) 令和7年度末見込みは予算計上額ベースです

県の借金である**県債**の残高は、新たな県債の発行抑制や繰上償還などにより、県債残高の管理に努めてきた結果、通常債(※)の残高を、平成15年度以降20年連続で前年度を下回る水準に抑制してきました。しかし、能登半島地震・奥能登豪雨の影響などにより、令和5年度以降は増加に転じており、令和7年度も、引き続き、能登半島地震・奥能登豪雨により甚大な被害を受けたインフラの復旧などに多額の県債発行を予定しており、県債残高の増加が見込まれます。

※通常債とは、臨時財政対策債、H19 能登半島地震復興基金に係る転貸債、コロナ関連債、R6 能登半島地震・奥能登豪雨関連債を除いた県債のことです

基金の状況について

本県では、すべての地方公共団体が設置している財政調整基金、減債基金以外にも、特定の目的に応じて様々な基金を設置しています。具体的には、社会福祉の充実のための基金や災害対応のための基金、農業や林業の振興のための基金などがあります。

(単位:千円)

	基金名	主な使途	令和5年度末 残高 (A)	令和6年度末 残高 (B)	R6-R5 残高増減 (B-A)
積立基金	1 財政調整基金	財政の健全運営	15,463,501	16,841,382	1,377,881
	2 減債基金	県債の償還	38,717,471	38,758,785	41,314
	3 県有施設整備基金	県有施設の整備	45,451,827	48,482,026	3,030,199
	4 退職手当基金	定年引上に伴う財政負担の平準化	2,820,749	0	△ 2,820,749
	5 地域振興基金	個性豊かな地域づくりの推進	46,045	46,096	51
	6 災害救助基金	災害応急救助	736,350	789,083	52,733
	7 地震災害対策緊急整備基金	施設等の耐震性確保	472,229	379,021	△ 93,208
	8 令和6年能登半島地震復興基金	地震からの復興	(R6に新設)	46,617,199	46,617,199
	9 能登復興応援基金	能登の被災者の生活・生業再建	(R6に新設)	53,119,146	53,119,146
	10 並行在来線運行支援基金	並行在来線の安定的な運営	2,364,288	2,729,575	365,287
	11 美術品購入基金	県立美術館の美術品の購入	212,778	212,831	53
	12 スポーツ振興基金	スポーツの振興	510,205	510,205	0
	13 社会福祉事業振興基金	社会福祉事業の振興	4,476,703	4,477,103	400
	14 新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金	中小企業者等に対する金融上の支援	3,071,667	6,478,818	3,407,151
	15 人材確保・定住推進基金	県内産業の人材確保、移住定住の推進	914,515	657,485	△ 257,030
	16 いしかわ森林環境基金	森林の公益的機能の維持増進	102,673	204,038	101,365
	17 森林環境譲与税基金	森林整備を実施する市町の支援	8,716	11,964	3,248
	18 金沢港機能強化整備基金	金沢港の機能強化の推進	1,010,485	841,625	△ 168,860
	19 育英基金	育英事業の振興	129,443	129,446	3
	20 輪島漆芸技術研修所復興基金	輪島漆芸技術研修所の復興	(R6に新設)	1,621,722	1,621,722
	21 介護保険財政安定化基金	介護保険の財政安定化	1,889,790	1,891,908	2,118
	22 国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政安定化	3,592,338	2,881,596	△ 710,742
	23 後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療の財政安定化	2,844,612	2,847,789	3,177
	24 地域医療介護総合確保基金	地域の医療・介護の総合的な確保	3,789,476	4,490,938	701,462
	25 保育環境整備基金	保育環境の整備	537,603	451,977	△ 85,626
	26 環境保全基金	環境保全活動の推進	1,122,000	5,210,431	4,088,431
	27 農業構造改革支援基金	農地中間管理事業の推進	171,482	182,475	10,993
	28 ふるさと・水と土保全基金	土地改良施設の適正管理の推進	935,128	909,190	△ 25,938
	29 公立学校情報機器整備基金	学校情報端末の計画的な更新	725,849	2,617,052	1,891,203
	合 計 (①)		132,117,923	244,390,906	112,272,983
定額運用基金	30 土地開発基金	土地の先行取得	4,150,964	4,154,298	3,334
	31 自治振興資金貸付基金	市町の振興を目的とした貸付	9,617,697	9,617,697	0
	合 計 (②)		13,768,661	13,771,995	3,334
公営企業基金	32 公営競馬財政調整基金	公営競馬の財政健全化	2,178,401	2,180,834	2,433
	33 公営競馬減債基金	公営競馬債の償還	716,063	669,939	△ 46,124
	34 公営競馬施設整備基金	公営競馬場の施設整備	995,524	1,302,607	307,083
	合 計 (③)		3,889,988	4,153,380	263,392
総 計 (①+②+③)			149,776,572	262,316,281	112,539,709

※減債基金には、地方交付税精算勘定は含まれていません。

※上記のうち21～29は、国の施策に基づき設置された基金(その全部又は一部を国庫支出金を原資として造成した基金)です。

Ⅲ 特別会計、事業会計の決算

1 特別会計

令和 6 年度の特別会計の歳入決算総額は約 2,993 億円、歳出決算総額は約 2,929 億円でいずれの会計も黒字となり、収支差額約 63 億円は翌年度（令和 7 年度）に全額繰り越しています。

令和 6 年度特別会計の決算状況

（単位：千円）

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A－B)
証 紙	4,333,891	2,959,367	1,374,524
土 地 取 得	8,872	8,872	－
国 民 健 康 保 険	99,306,184	98,660,726	645,458
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	243,979	52,623	191,356
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	278,983	210,658	68,325
林 業 改 善 資 金	186,704	97	186,607
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	252,378	14	252,364
公 営 競 馬	32,195,361	31,973,487	221,874
港 湾 整 備	3,094,466	1,831,832	1,262,634
育 英 資 金	2,257,525	143,881	2,113,644
公 債 管 理	157,098,048	157,098,048	－
合 計	299,256,390	292,939,606	6,316,784

（注）端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

ひとくちメモ

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には 11 の特別会計があります。

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けた方から返済いただくお金を充てることとしています。

2 事業会計

令和6年度の事業会計の収益的収支の歳入決算総額は約445億円、歳出決算総額は約457億円となりました。資本的収支の歳入決算額は約100億円、歳出決算額は約142億円となっています。

令和6年度事業会計決算の収支

△印減（単位：千円）

会 計 名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A－B)
中央病院事業	収益的収支	25,969,842	26,999,647	△ 1,029,805
	資本的収支	3,080,399	4,409,926	△ 1,329,527
こころの病院事業	収益的収支	3,481,274	3,535,651	△ 54,377
	資本的収支	398,894	572,506	△ 173,612
港湾土地造成事業	収益的収支	6,489	17,088	△ 10,599
	資本的収支			
流域下水道事業	収益的収支	8,989,567	9,716,784	△ 727,217
	資本的収支	1,109,037	1,523,464	△ 414,427
水道用水供給事業	収益的収支	6,043,928	5,463,067	580,861
	資本的収支	5,368,520	7,731,946	△ 2,363,426
合 計	収益的収支	44,491,100	45,732,237	△ 1,241,137
	資本的収支	9,956,850	14,237,842	△ 4,280,992
	計	54,447,950	59,970,079	△ 5,522,129

（注）端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

ひとくちメモ

事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には5つの事業会計があります。例えば、病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息など、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息などであり、損益計算書に計上される収支です。

資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、収入は企業債（借入金）や国庫補助金などで、支出は施設整備、資産の取得、企業債の返済などです。

IV 財政健全化に関する指標

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が成立しました。

財政健全化法では、**実質赤字比率**、**連結実質赤字比率**、**実質公債費比率**、**将来負担比率**という4つの健全化判断比率と、各公営企業の経営の健全性を表す**資金不足比率**を算定の上、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

これらの指標のいずれかが「早期健全化基準」以上となった場合には、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により財政健全化を図ることとなります。また、いずれかの数値が更に悪化して「財政再生基準」以上となった場合には、「財政再生計画」を策定し、国の関与のもと、確実な再生を図ることとなります。

制度が始まった平成19年度決算以降、本県の比率は、全て早期健全化基準を下回っており、公営企業の資金不足も生じていません。令和6年度決算においても、次のとおり、健全性を確保しています。

1. 健全化判断比率（財政の早期健全化・再生に関する判断比率）

	R6年度	R5年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	3.75%以上	5%以上
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	8.75%以上	15%以上
実 質 公 債 費 比 率	12.3%	12.3%	0.0	25%以上	35%以上
将 来 負 担 比 率	182.0%	192.0%	△ 10.0	400%以上	

※実質公債費比率は3か年平均（R6年度の比率はR4～R6の平均、R5年度の比率はR3～R5の平均）

2. 資金不足比率（公営企業の経営健全化に関する判断比率）

	R6年度	R5年度	増減	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	—	—	—	20%以上

今後、地震・豪雨からの復旧・復興や、北陸新幹線の敦賀延伸等に係る県債償還の本格化が見込まれることから、指標の悪化が懸念されます。

引き続き、県債残高、公債費負担の抑制をはじめ、これまで以上に、事業の選択・集中や、行政コストの見直しを図るなど、持続可能な行財政運営に取り組んでまいります。

実質公債費比率の推移

		(単位：%)			
区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 質 公 債 費 比 率	石 川 県	12.6	12.5	12.3	12.3
	全 国	10.1	10.1	10.1	10.1

(注) 1 出典は、総務省調査によるものです（令和6年度は速報値）。

2 全国欄の比率は加重平均です。

健全化判断比率等について（ポイント）

1. 健全化判断比率

（1）実質赤字比率

主要な会計である「一般会計」等に生じた赤字の大きさを、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標である標準財政規模に対する割合で表したものです。令和6年度の実質収支は黒字であり、赤字は生じていません。

※ 標準財政規模

地方自治体において、通常毎年度収入される経常的な収入である地方税や普通交付税などの一般財源（使途の特定されていない財源）の規模を示すものです。

（2）連結実質赤字比率

一般会計等に加え公営企業を含めた実質赤字（又は資金の不足額）を標準財政規模に対する割合で表したものです。令和6年度は黒字であるため、連結実質赤字は生じていません。

（3）実質公債費比率

地方自治体が過去に発行した地方債の返済に充てる経費である公債費の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計だけでなく公営企業会計等の分も含めて算出しています。3カ年平均の値で表すことになっており、25%を超えると早期健全化の対象となります。令和6年度は12.3%と前年度と同率となっており、早期健全化基準を下回っています。

（4）将来負担比率

地方自治体が借り入れている地方債など現在抱えている負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計や公営企業の借入金だけでなく、職員の退職手当の将来負担額や公社、第三セクター等が抱える借入金への損失補償による自治体の負担見込額も含めて算出しており、400%を超えると早期健全化の対象となります。令和6年度は182.0%と前年度に比べ10.0ポイント減少しており、早期健全化基準には至っていません。

※ 将来負担額

地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもの）、公営企業への繰出見込額（公債費分）、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額（損失補償等による県の負担）、連結実質赤字額など

2. 資金不足比率

地方自治体の公営企業の資金不足の額の大きさを事業規模に対する割合で表すものです。本県で対象となるのは、港湾整備特別会計、中央病院事業会計、こころの病院事業会計、港湾土地造成事業会計、流域下水道事業会計、水道用水供給事業会計の6つで、いずれも資金不足は生じていません。

財政健全化法に基づく健全化判断比率の全国状況（総務省速報値）

都道府県名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率		
	R6	R5	R6	R5	R6(順位)	R5(順位)	増減	R6(順位)	R5(順位)	増減
北海道	—	—	—	—	20.0 (1)	19.1 (1)	0.9	307.0 (2)	306.7 (2)	0.3
青森県	—	—	—	—	13.4 (9)	13.4 (9)	0.0	58.0 (44)	64.6 (44)	△ 6.6
岩手県	—	—	—	—	12.3 (13)	12.7 (12)	△ 0.4	196.8 (13)	201.1 (13)	△ 4.3
宮城県	—	—	—	—	10.0 (32)	10.3 (28)	△ 0.3	130.8 (35)	135.3 (33)	△ 4.5
秋田県	—	—	—	—	14.3 (6)	15.3 (5)	△ 1.0	232.9 (7)	243.0 (6)	△ 10.1
山形県	—	—	—	—	13.4 (9)	12.8 (11)	0.6	212.2 (10)	218.3 (9)	△ 6.1
福島県	—	—	—	—	6.0 (46)	6.4 (46)	△ 0.4	115.3 (37)	114.1 (39)	1.2
茨城県	—	—	—	—	9.6 (33)	9.3 (35)	0.3	157.9 (25)	166.0 (22)	△ 8.1
栃木県	—	—	—	—	9.4 (35)	9.4 (33)	0.0	102.9 (41)	102.8 (42)	0.1
群馬県	—	—	—	—	9.2 (36)	9.3 (35)	△ 0.1	130.0 (36)	133.6 (35)	△ 3.6
埼玉県	—	—	—	—	11.0 (23)	10.8 (25)	0.2	146.9 (30)	151.9 (32)	△ 5.0
千葉県	—	—	—	—	7.6 (43)	7.5 (43)	0.1	101.3 (43)	106.5 (40)	△ 5.2
東京都	—	—	—	—	1.2 (47)	1.3 (47)	△ 0.1	13.6 (47)	9.7 (47)	3.9
神奈川県	—	—	—	—	8.6 (42)	8.9 (39)	△ 0.3	54.5 (45)	64.0 (45)	△ 9.5
新潟県	—	—	—	—	18.6 (2)	18.4 (2)	0.2	287.0 (3)	297.8 (3)	△ 10.8
富山県	—	—	—	—	13.9 (8)	13.8 (7)	0.1	203.0 (11)	217.7 (10)	△ 14.7
石川県	—	—	—	—	12.3 (13)	12.3 (13)	0.0	182.0 (16)	192.0 (16)	△ 10.0
福井県	—	—	—	—	11.6 (17)	11.7 (15)	△ 0.1	146.6 (31)	153.8 (29)	△ 7.2
山梨県	—	—	—	—	10.7 (28)	11.2 (22)	△ 0.5	164.9 (20)	173.4 (20)	△ 8.5
長野県	—	—	—	—	9.2 (36)	9.4 (33)	△ 0.2	147.1 (29)	152.0 (31)	△ 4.9
岐阜県	—	—	—	—	9.2 (36)	8.3 (41)	0.9	224.9 (8)	223.7 (8)	1.2
静岡県	—	—	—	—	14.3 (6)	13.6 (8)	0.7	234.1 (6)	235.4 (7)	△ 1.3
愛知県	—	—	—	—	13.4 (9)	13.2 (10)	0.2	152.0 (28)	162.3 (27)	△ 10.3
三重県	—	—	—	—	11.3 (19)	11.6 (17)	△ 0.3	164.4 (21)	164.5 (26)	△ 0.1
滋賀県	—	—	—	—	11.2 (21)	11.3 (20)	△ 0.1	178.5 (17)	183.3 (17)	△ 4.8
京都府	—	—	—	—	17.1 (3)	16.8 (3)	0.3	257.2 (4)	264.6 (4)	△ 7.4
大阪府	—	—	—	—	10.2 (31)	10.7 (26)	△ 0.5	110.1 (39)	118.4 (38)	△ 8.3
兵庫県	—	—	—	—	17.1 (3)	16.3 (4)	0.8	311.3 (1)	321.5 (1)	△ 10.2
奈良県	—	—	—	—	8.8 (41)	9.3 (35)	△ 0.5	102.0 (42)	106.1 (41)	△ 4.1
和歌山県	—	—	—	—	10.8 (27)	9.5 (32)	1.3	200.3 (12)	202.0 (12)	△ 1.7
鳥取県	—	—	—	—	9.5 (34)	9.3 (35)	0.2	132.8 (34)	131.4 (36)	1.4
島根県	—	—	—	—	7.0 (45)	6.5 (45)	0.5	157.9 (25)	161.8 (28)	△ 3.9
岡山県	—	—	—	—	10.9 (25)	10.9 (24)	0.0	157.5 (27)	164.6 (24)	△ 7.1
広島県	—	—	—	—	14.8 (5)	14.4 (6)	0.4	188.7 (15)	195.3 (15)	△ 6.6
山口県	—	—	—	—	9.2 (36)	8.8 (40)	0.4	160.8 (23)	170.6 (21)	△ 9.8
徳島県	—	—	—	—	12.7 (12)	12.3 (13)	0.4	146.6 (31)	152.2 (30)	△ 5.6
香川県	—	—	—	—	10.9 (25)	10.2 (29)	0.7	159.7 (24)	165.1 (23)	△ 5.4
愛媛県	—	—	—	—	11.0 (23)	11.2 (22)	△ 0.2	111.5 (38)	119.0 (37)	△ 7.5
高知県	—	—	—	—	12.3 (13)	11.7 (15)	0.6	178.4 (18)	177.3 (18)	1.1
福岡県	—	—	—	—	11.9 (16)	11.3 (20)	0.6	245.3 (5)	248.4 (5)	△ 3.1
佐賀県	—	—	—	—	10.6 (29)	9.7 (31)	0.9	137.2 (33)	135.3 (33)	1.9
長崎県	—	—	—	—	11.3 (19)	10.6 (27)	0.7	172.5 (19)	175.8 (19)	△ 3.3
熊本県	—	—	—	—	8.9 (40)	8.3 (41)	0.6	212.5 (9)	217.0 (11)	△ 4.5
大分県	—	—	—	—	10.5 (30)	9.8 (30)	0.7	161.9 (22)	164.6 (24)	△ 2.7
宮崎県	—	—	—	—	11.6 (17)	11.5 (18)	0.1	107.6 (40)	97.7 (43)	9.9
鹿児島県	—	—	—	—	11.1 (22)	11.4 (19)	△ 0.3	190.1 (14)	196.2 (14)	△ 6.1
沖縄県	—	—	—	—	7.5 (44)	7.4 (44)	0.1	24.2 (46)	24.9 (46)	△ 0.7
平均(加重)					10.1	10.1	0.0	144.1	148.7	△ 4.6

（注）順位は高い方からの順位です。

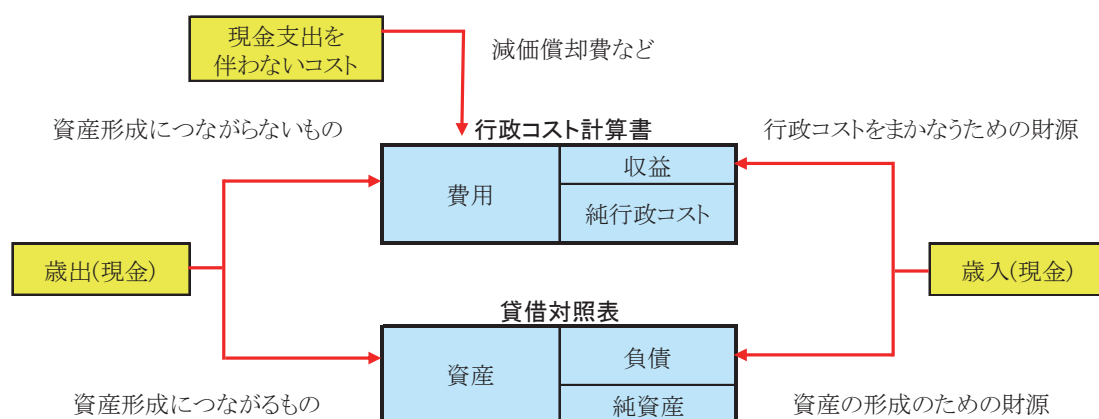
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析 (本県の財務諸表)

I 作成の目的 ～ 作成した目的は何ですか。～

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成している貸借対照表とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

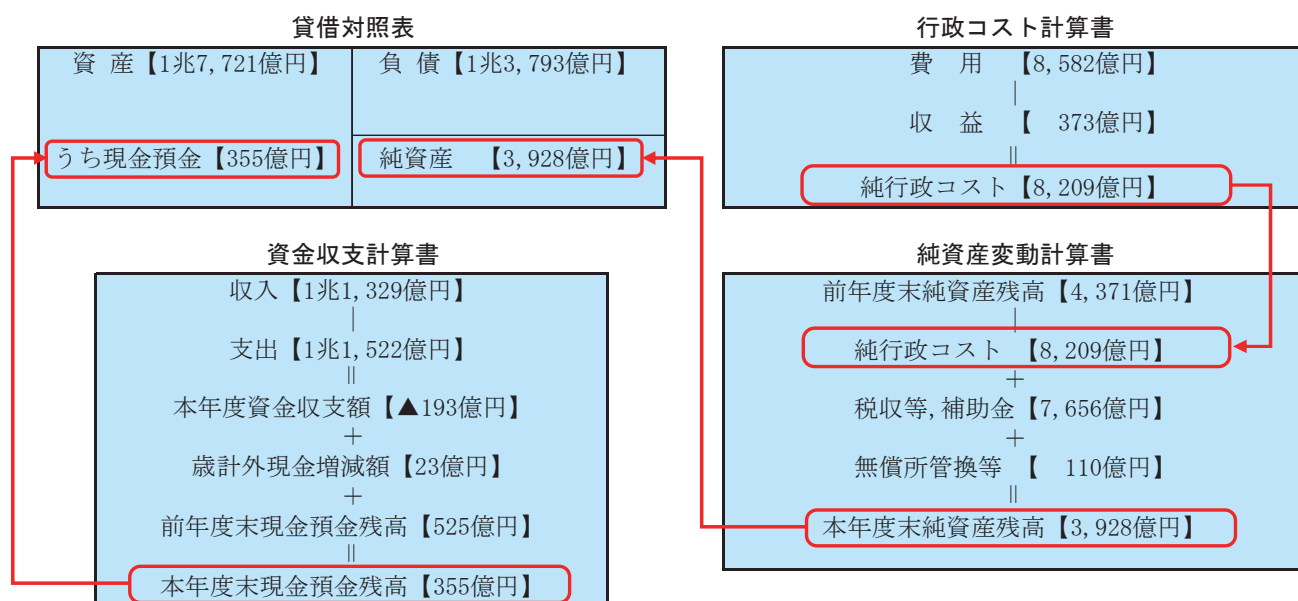
これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにしています。

※ 行政コスト計算書と貸借対照表の関係



従来は、地方財政状況調査を活用する手法（総務省方式改訂モデル）に基づき財務書類を作成していましたが、総務省から複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした全国統一の作成基準が示されたことから、これに基づき、平成28年度決算から、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務4表を作成しています。

※ 財務4表の関係(金額は令和6年度)



(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び特別会計）
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 対象年度：令和6年度1年間（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
作成基準日：令和6年度末（令和7年3月31日）
（注）出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものとみなす。

Ⅱ 行政コスト計算書 ～ 行政コスト計算書から何がわかるのですか。～

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

行政コスト計算書の構成

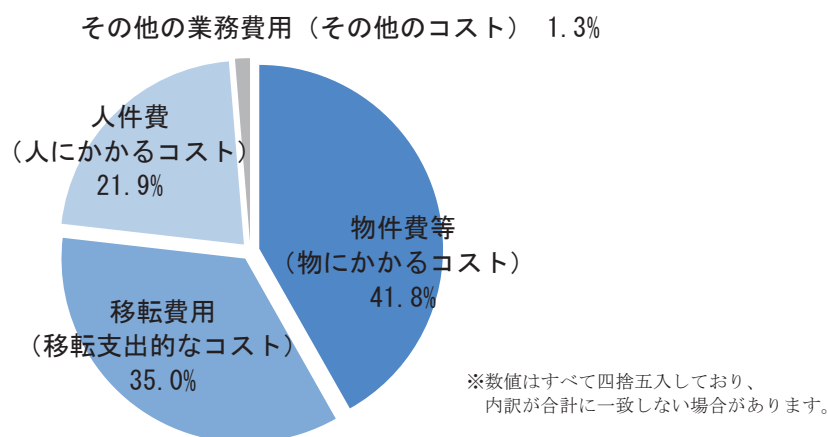
- （1）経常費用：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
 - ① 人件費（人にかかるコスト）：行政サービスの担い手である職員に要するコスト
職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額など
 - ② 物件費等（物にかかるコスト）：県が最終消費者となっているコスト
物件費、維持補修費、減価償却費など
 - ③ 移転費用（移転支出的なコスト）：他の主体に移転して効果が発生するコスト
補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など
 - ④ その他の業務費用（その他のコスト）：上記に属さないコスト
支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- （2）経常収益：経常費用の財源として充てられた受益者負担額
 - ① 使用料及び手数料
 - ② その他（財産運用収入、雑入など）
- （3）純経常行政コスト：経常費用から直接的な受益者負担である経常収益を除いた額で、経常的な行政コストのうち県税や国補助金等で賄うべきコスト
- （4）臨時損失：経常的ではない事由に基づく損失（災害復旧事業費、資産除売却損など）
- （5）臨時利益：経常的ではない事由に基づく利益（資産除売却益など）
- （6）純行政コスト：純経常行政コストに臨時損益を加えたもので、行政コスト全体のうち県税や国補助金等で賄うべきコスト

行政コスト計算書の概況

- ・経常費用の内訳を性質別に見ると、物件費等（物にかかるコスト）の構成比が41.8%と最も大きく、以下、移転費用（移転支出的なコスト）35.0%、人件費（人にかかるコスト）21.9%などとなっています。

① 性質別に見た経常費用の状況

経常費用の構成



令和6年度の経常費用の総額は6,068億円であり、性質別に見た内訳では、消耗品費等に施設の維持補修費や減価償却費などを加えた物件費等が最も大きく（41.8%）、次に大きいのが補助金や社会保障給付などの移転費用（35.0%）、次いで、職員給与費等に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入額や賞与等引当金繰入額などを加えた人件費（21.9%）となっています。

経常費用の状況

(億円・%)

	令和6年度 A	令和5年度 B	A－B	増減率
1 人件費(人にかかるコスト)	1,331	1,274	56	4.4
2 物件費等(物にかかるコスト)	2,536	1,633	903	55.3
3 移転費用(移転支出的なコスト)	2,124	1,984	141	7.1
4 その他の業務費用(その他のコスト)	76	55	22	40.2
経常費用合計	6,068	4,946	1,122	22.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

② 収益の状況

経常費用の財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額は362億円で、そのうち使用料及び手数料が71億円、財産運用収入や雑入等のその他の収益が291億円となっています。

経常費用6,068億円から、これらを除いた5,706億円が、県税や国補助金等で賄われる「純経常行政コスト」となります。

「純経常行政コスト」に災害復旧事業費や資産の除売却損益などの臨時損益を加えた「純行政コスト」は8,209億円となっています。

収益の状況

△印減(億円・%)

	令和6年度 A	令和5年度 B	A－B	増減率
1 経常費用	6,068	4,946	1,122	22.7
2 経常収益	362	285	77	26.9
うち使用料及び手数料	71	75	△ 4	△ 4.9
うちその他	291	210	80	38.2
(差引)純経常行政コスト	5,706	4,661	1,045	22.4
3 臨時損失	2,514	222	2,292	1,034.2
4 臨時利益	11	11	1	7.5
(差引)純行政コスト	8,209	4,872	3,337	68.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 貸借対照表 ～ 貸借対照表から何がわかるのですか。～

貸借対照表は、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却費等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

貸借対照表の構成

- （１）資産：地方公共団体の財産となっているもの
 - ① 有形固定資産：道路、公園、学校などの土地、建物等
（資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）
 - ② 無形固定資産：ソフトウェア、特許権等
 - ③ 投資その他の資産：関係団体への出資金、１年以上にわたる貸付金、基金など
 - ④ 流動資産：現金預金、県税等の未収金、１年以内に償還予定の貸付金など
- （２）負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
 - ① 固定負債：令和８年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの
 - ・ 地方債：県の借入金の元金（令和７年度償還予定分を除く）
 - ・ 長期未払金：債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（令和７年度支払予定分を除く）
 - ・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額
 - ・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額 など
 - ② 流動負債：令和７年度に支払義務が発生すると見込まれるもの
令和７年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの令和７年度支払予定額、賞与等引当金など
- （３）純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産－負債」の金額
 - ① 固定資産等形成分：固定資産等の残高相当額
 - ② 余剰分（不足分）：負債償還のための将来的な金銭必要額（通常マイナスとなる）

貸借対照表の概況

- ・ 資産は、基金の積み立ての増などにより、１.７％増の１兆７,７２１億円となりました。
- ・ 負債は、県債の増などにより、５.６％増の１兆３,７９３億円となりました。
- ・ この結果、純資産は１０.１％減の３,９２８億円となり、いわゆる債務超過には陥っていません。

① 資産の状況

資産の状況		△印減(億円・%)		
	令和6年度 A	令和5年度 B	A－B	増減率
1 有形固定資産	13,489	13,537	△ 48	△ 0.4
2 無形固定資産	2	2	△ 0	△ 0.5
3 投資その他の資産	3,130	2,719	411	15.1
4 流動資産	1,100	1,172	△ 72	△ 6.1
資産合計	17,721	17,430	291	1.7

（注）数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

令和6年度末の資産総額は1兆7,721億円となっています。その内訳としては、道路や学校等の有形固定資産が1兆3,489億円で最も大きく、全体の76.1%を占めています。そのほかには、投資その他の資産が3,130億円（構成比17.7%）、流動資産が1,100億円（構成比6.2%）です。

③ 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況		△印減(億円・%)		
	令和6年度 A	令和5年度 B	A-B	増減率
1 県債	12,544	11,813	731	6.2
うち臨時財政対策債	3,141	3,391	△ 250	△ 7.4
うち臨時財政対策債以外	9,403	8,421	982	11.7
2 県債以外のもの	1,249	1,247	2	0.1
負債合計	13,793	13,060	733	5.6
1 固定資産等形成分	17,357	16,897	461	2.7
2 余剰分(不足分)	△ 13,429	△ 12,526	△ 903	7.2
純資産合計	3,928	4,371	△ 442	△ 10.1
負債・純資産合計	17,721	17,430	291	1.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆3,793億円で、このうち県債残高は1兆2,544億円です。

なお、県債残高のうち約25%にあたる3,141億円は臨時財政対策債（本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして発行を余儀なくされている県債）であり、将来、地方交付税で財源措置されるため、県債の実質的な残高は9,403億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、対前年度比10.1%減の3,928億円となっています。

以上のように、資産の額（1兆7,721億円）が負債の額（1兆3,793億円）を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

IV 純資産変動計算書 ～ 純資産変動計算書から何がわかるのですか。～

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

純資産変動計算書の構成

- (1) 前年度末純資産残高：令和5年度末における貸借対照表の純資産の残高
- (2) 純行政コスト：県の行政サービスにかかるコスト（行政コスト計算書の「純行政コスト」）
- (3) 税収等：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金：国庫補助金の令和6年度受入額
- (5) 資産評価替差額：資産額の再評価による損益
- (6) 無償所管換等：寄附など無償受入による資産額の増や無償譲渡による資産額の減など
- (7) 本年度末純資産残高：(2)～(6)による変動の結果による令和6年度末純資産残高

純資産変動計算書の概況

- ・純資産は令和6年度末残高で3,928億円となっており、前年度から442億円減少しています。
- ・増減の内訳は、純行政コストで8,209億円の減、県税などの一般財源で4,624億円の増、国補助金の受入で3,031億円の増、資産評価差額や無償所管換等で110億円の増となっています。

○ 純資産の変動状況

年間の純資産の変動状況			△印減(億円・%)	
	令和6年度 A	令和5年度 B	A－B	増減率
前年度末純資産残高	4,371	3,960	411	10.4
純行政コスト(△)	△ 8,209	△ 4,872	△ 3,337	68.5
財源	7,656	5,131	2,525	49.2
税収等	4,624	3,712	913	24.6
国補助金	3,031	1,419	1,612	113.6
資産評価差額	2	2	△ 0	△ 7.1
無償所管換等	109	150	△ 42	△ 27.7
本年度純資産変動額	△ 442	411	△ 853	△ 207.6
本年度末純資産残高	3,928	4,371	△ 442	△ 10.1

(注) 1. 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

2. コスト（純資産の減）は負数、純資産の増は正数で記載しています。

純行政コストとして8,209億円の支出（純資産の減）がありましたが、一方で、県税などの一般財源4,624億円、国補助金3,031億円の収入がありました。また、資産評価差額や無償所管換等で純資産が110億円増加しました。

この結果、令和6年度中に純資産は442億円減少し、令和6年度末の純資産残高は3,928億円となりました。

V 資金収支計算書 ～ 資金収支計算書から何がわかるのですか。～

資金収支計算書は、令和6年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、令和5年度末の現金預金残高と令和6年度末の現金預金残高との差額になります。

資金収支計算書の構成

- (1) 業務活動収支：人件費、補助金、社会保障給付など行政サービスの提供に伴う資金収支
- (2) 投資活動収支：道路・学校等の資産整備や、貸付金の貸付・回収等に伴う資金収支
- (3) 財務活動収支：県債の発行・償還に伴う資金収支

資金収支計算書の概況

- ・業務活動収支は 535 億円のプラス、投資活動収支は 1,459 億円のマイナス、財務活動収支は 731 億円のプラスとなりました。
- ・この結果、資金収支は 193 億円のマイナスとなり、年度末現金預金残高は 355 億円となりました。

① 業務活動収支の状況

業務活動収支		△印減(億円・%)		
	令和6年度 A	令和5年度 B	A-B	増減率
支出	8,628	4,977	3,652	73.4
人件費	1,351	1,252	99	7.9
物件費等	2,134	1,225	909	74.2
補助金等	1,938	1,799	138	7.7
その他	3,206	701	2,505	357.5
収入	9,163	5,595	3,568	63.8
税収等	5,910	4,074	1,836	45.1
国補助金	2,116	1,199	917	76.5
その他	1,137	322	815	253.1
業務活動収支	535	618	△ 83	△ 13.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

令和6年度中の支出は8,628億円です。その内訳は、物件費等2,134億円、補助金等1,938億円、人件費1,351億円などとなっています。これに対する収入は、税収等5,910億円、国補助金2,116億円などとなり、収支は535億円のプラスとなりました。

② 投資活動収支の状況

投資活動収支		△印減(億円・%)		
	令和6年度 A	令和5年度 B	A-B	増減率
支出	2,172	1,099	1,074	97.7
県が行った資産整備	318	354	△ 36	△ 10.2
基金への積立て	1,414	279	1,135	406.4
貸付金	441	466	△ 25	△ 5.3
その他	0	0	0	-
収入	714	819	△ 105	△ 12.9
国補助金	124	169	△ 45	△ 26.5
基金の取崩し	144	179	△ 36	△ 19.9
貸付金の回収	436	463	△ 27	△ 5.9
その他	9	7	2	31.9
投資活動収支	△ 1,459	△ 280	△ 1,179	421.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

支出は、基金への積立て1,414億円、貸付金441億円、県の資産整備のための支出318億円など、合計2,172億円となっています。これに対する収入は、貸付金の回収436億円、基金の取崩し144億円など、合計714億円となっており、収支は1,459億円のマイナスとなりました。

③ 財務活動収支の状況

財務活動収支		△印減(億円・%)		
	令和6年度 A	令和5年度 B	A－B	増減率
支出	722	739	△ 17	△ 2.3
県債の償還	722	739	△ 17	△ 2.3
収入	1,453	662	791	119.5
県債の発行	1,453	662	791	119.5
投資・財務的収支額	731	△ 77	808	△ 1,053.8

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県債の償還722億円に対し県債の発行1,453億円となっており、収支は731億円のプラスとなりました。

年間の資金収支の状況		△印減(億円・%)		
	令和6年度 A	令和5年度 B	A－B	増減率
支出	11,522	6,814	4,708	69.1
業務活動支出	8,628	4,977	3,652	73.4
投資活動支出	2,172	1,099	1,074	97.7
財務活動支出	722	739	△ 17	△ 2.3
収入	11,329	7,076	4,254	60.1
業務活動収入	9,163	5,595	3,568	63.8
投資活動収入	714	819	△ 105	△ 12.9
財務活動収入	1,453	662	791	119.5
本年度資金収支額	△ 193	262	△ 454	△ 173.7
本年度歳計外現金増減額	23	26	△ 3	△ 12.4
前年度末現金預金残高	525	237	288	121.7
本年度末現金預金残高	355	525	△ 170	△ 32.3

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

以上の結果、資金収支は193億円のマイナス、預かり金等の歳計外現金が23億円のプラスとなったため、年度末の現金預金残高は355億円となりました。

資 料 編

令和7年度上半期の財政状況

第1表	令和7年度一般会計歳入款別予算額調(現計予算).....	28
第2表	令和7年度一般会計歳出款別予算額調(現計予算).....	28
第3表	令和7年度一般会計歳出性質別予算額調(現計予算).....	29
第4表	令和7年度一般会計予算収入状況(R7.9.30現在).....	30
第5表	令和7年度一般会計予算支出状況(R7.9.30現在).....	30
第6表	令和7年度一般会計上半期資金繰り状況(R7.9.30現在).....	30
第7表	令和7年度特別会計予算額調(現計予算).....	31
第8表	令和7年度事業会計予算額調(現計予算).....	31

令和6年度決算の状況

第9表	令和6年度一般会計歳入款別決算額調.....	32
第10表	令和6年度と令和5年度との一般会計決算額比較(歳入).....	32
第11表	令和6年度一般会計歳出款別決算額調.....	33
第12表	令和6年度と令和5年度との一般会計決算額比較(款別歳出).....	33
第13表	令和6年度一般会計歳出性質別決算額調.....	34
第14表	令和6年度と令和5年度との一般会計決算額比較(性質別歳出).....	34
第15表	令和6年度特別会計決算額調.....	35
第16表	令和6年度事業会計決算額調.....	35

参考

第17表	県税予算補正及び決算状況.....	36
第18表	県民1人当たりの県税.....	37
第19表	県民1人当たりの3基金現在高.....	37
第20表	県民1人当たりの県債残高.....	37
第21表	令和7年度末県債目的別現在高調.....	38
第22表	令和7年度上半期県有財産の状況.....	38
第23表	令和6年度県関係法人の決算状況.....	39
	財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書).....	41

(注)各表の数字は、端数整理により合計数が一致しない場合があります。

第1表 令和7年度一般会計歳入款別予算額調（現計予算）

区 分		当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)					現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
			知事専決 (R7. 4. 4)	第2回定例会 当初提案分	(R7. 6. 27) 追加提案分	第3回定例会 (R7. 9. 30)	計 (B)			
1 県 税		168,500,000	-	-	-	-	-	168,500,000	19.2	7.3
2 地 方 消 費 税 清 算 金		61,300,000	-	-	-	-	-	61,300,000	7.0	7.2
3 地 方 譲 与 税		24,880,000	-	-	-	-	-	24,880,000	2.8	10.8
4 地 方 特 例 交 付 金		700,000	-	-	-	-	-	700,000	0.1	△ 80.3
5 地 方 交 付 税		138,230,000	-	-	-	-	-	138,230,000	15.7	△ 33.6
6 交通安全対策特別交付金		190,000	-	-	-	-	-	190,000	0.0	-
7 分 担 金 及 び 負 担 金		3,224,600	-	-	-	-	-	3,224,600	0.4	△ 6.9
8 使 用 料 及 び 手 数 料		7,096,537	-	-	-	4,000	4,000	7,100,537	0.8	△ 2.1
9 国 庫 支 出 金		201,841,484	-	1,530,150	-	9,821,821	11,351,971	213,193,455	24.3	△ 57.1
10 財 産 収 入		825,650	-	-	-	-	-	825,650	0.1	54.1
11 寄 附 金		419,000	-	100,000	-	-	100,000	519,000	0.1	△ 74.3
12 繰 入 金		41,113,936	-	13,531,049	-	3,187,781	16,718,830	57,832,766	6.6	59.4
13 繰 越 金		1	30,000	-	32,000	1,057,183	1,119,183	1,119,184	0.1	353.6
14 諸 収 入		73,268,792	-	1,068,151	-	72,547	1,140,698	74,409,490	8.5	△ 9.0
15 県 債		116,399,000	0	0	0	9,362,000	9,362,000	125,761,000	14.3	△ 45.3
	① 通 常 債	116,399,000	-	-	-	9,362,000	9,362,000	125,761,000	14.3	△ 44.9
	② 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	-	-	0	0.0	△ 100.0
合 計		837,989,000	30,000	16,229,350	32,000	23,505,332	39,796,682	877,785,682	100.0	△ 32.9

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	355,748,516	30,000	14,699,200	32,000	4,321,511	19,082,711	374,831,227	42.7	8.4
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	482,240,484	0	1,530,150	0	19,183,821	20,713,971	502,954,455	57.3	△ 47.7
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	393,800,001	30,000	0	32,000	1,057,183	1,119,183	394,919,184	45.0	△ 12.4
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	444,188,999	0	16,229,350	0	22,448,149	38,677,499	482,866,498	55.0	△ 43.6
	実質県税	212,000,000	-	-	-	-	-	212,000,000	24.2	7.3

第2表 令和7年度一般会計歳出款別予算額調（現計予算）

区 分		当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)				現計予算額 (A + B)	構成比	対前年 同期比 伸 率	
			知事専決	第2回定例会 (R7. 6. 27)	第3回定例会	計				
			(R7. 4. 4)	当初提案分	追加提案分	(R7. 9. 30)				(B)
△印 減 (単位：千円、%)										
1 議 会 費	1,161,427	-	-	-	-	-	1,161,427	0.1	1.5	
2 総 務 費	102,198,535	30,000	17,400	32,000	178,000	257,400	102,455,935	11.7	4.6	
3 危 機 管 理 費	2,388,301	-	262,500	-	217,000	479,500	2,867,801	0.3	皆増	
4 復 旧 ・ 復 興 費	30,313,469	-	13,164,500	-	73,000	13,237,500	43,550,969	5.0	82.9	
5 企 画 振 興 費	7,966,416	-	44,400	-	85,000	129,400	8,095,816	0.9	28.2	
6 文 化 観 光 ス ポ ー ツ 費	12,680,006	-	10,000	-	23,000	33,000	12,713,006	1.5	△ 39.3	
7 健 康 福 祉 費	97,679,477	-	922,050	-	462,951	1,385,001	99,064,478	11.3	0.9	
8 生 活 環 境 費	3,483,960	-	105,500	-	8,000	113,500	3,597,460	0.4	△ 31.8	
9 商 工 労 働 費	65,086,910	-	168,000	-	2,697,500	2,865,500	67,952,410	7.7	65.3	
10 農 林 水 産 業 費	39,025,354	-	550,000	-	635,424	1,185,424	40,210,778	4.6	△ 4.1	
11 土 木 費	67,023,419	-	212,500	-	5,563,557	5,776,057	72,799,476	8.3	11.3	
12 警 察 費	26,606,970	-	-	-	-	-	26,606,970	3.0	3.0	
13 教 育 費	100,985,134	-	747,500	-	1,000	748,500	101,733,634	11.6	△ 4.2	
14 災 害 復 旧 費	197,958,326	-	25,000	-	13,560,900	13,585,900	211,544,226	24.1	△ 54.2	
15 公 債 費	83,231,296	-	-	-	-	-	83,231,296	9.5	2.7	
16 予 備 費	200,000	-	-	-	-	-	200,000	0.0	-	
合 計	837,989,000	30,000	16,229,350	32,000	23,505,332	39,796,682	877,785,682	100.0	△ 32.9	

第3表 令和7年度一般会計歳出性質別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)					現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		知事専決 (R7. 4. 4)	第2回定例会 当初提案分	(R7. 6. 27) 追加提案分	第3回定例会 (R7. 9. 30)	計 (B)			
1 職 員 費	133,521,142	-	-	836	-	836	133,521,978	15.2	△ 0.9
給 与 等	126,983,058	-	-	836	-	836	126,983,894	14.5	2.5
退 職 手 当	6,521,198	-	-	-	-	-	6,521,198	0.7	△ 39.8
恩 給 及 び 退 職 年 金	16,886	-	-	-	-	-	16,886	0.0	△ 25.2
2 投 資 的 経 費	286,598,059	-	225,050	-	20,558,442	20,783,492	307,381,551	35.0	△ 44.9
一 般 公 共 事 業	46,835,463	-	-	-	2,423,718	2,423,718	49,259,181	5.6	4.4
国 庫 補 助 建 設 事 業	4,780,312	-	90,500	-	579,542	670,042	5,450,354	0.6	3.2
一 般 単 独 事 業	29,554,826	-	109,550	-	3,080,400	3,189,950	32,744,776	3.7	△ 7.8
公 共 災 害 復 旧 事 業	165,504,025	-	25,000	-	9,772,400	9,797,400	175,301,425	20.0	△ 55.3
単 独 災 害 復 旧 事 業	6,295,888	-	-	-	3,788,500	3,788,500	10,084,388	1.1	19.5
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	25,128,214	-	-	-	913,882	913,882	26,042,096	3.0	△ 52.9
受 託 事 業	8,499,331	-	-	-	-	-	8,499,331	1.0	△ 38.2
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,823,817	-	-	-	-	-	1,823,817	0.2	-
4 一 般 行 政 経 費	332,955,850	30,000	16,004,300	31,164	2,946,890	19,012,354	351,968,204	40.1	△ 33.9
国 庫 補 助 の ある も の	119,569,597	-	1,433,400	-	433,374	1,866,774	121,436,371	13.8	△ 55.5
国 庫 補 助 の な い も の	213,386,253	30,000	14,570,900	31,164	2,513,516	17,145,580	230,531,833	26.3	△ 11.2
5 公 債 費	83,090,132	-	-	-	-	-	83,090,132	9.5	2.7
合 計	837,989,000	30,000	16,229,350	32,000	23,505,332	39,796,682	877,785,682	100.0	△ 32.9

第4表 令和7年度一般会計予算収入状況 (R7. 9. 30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (R7. 9. 30)	収入済額(B)	収入割合 (B/A)	6年度同期 の収入割合
1 県 税	168,500,000	96,687,446	57.4	52.8
2 地 方 消 費 税 清 算 金	61,300,000	38,019,321	62.0	58.6
3 地 方 譲 与 税	24,880,000	7,379,700	29.7	35.5
4 地 方 特 例 交 付 金	700,000	699,038	99.9	115.9
5 地 方 交 付 税	138,230,000	99,589,279	72.0	73.6
6 交通安全対策特別交付金	190,000	108,377	57.0	59.9
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,224,600	64,724	2.0	11.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,100,537	2,293,587	32.3	32.8
9 国 庫 支 出 金	213,193,455	11,578,610	5.4	16.1
10 財 産 収 入	825,650	713,195	86.4	146.4
11 寄 附 金	519,000	547,264	105.4	56.3
12 繰 入 金	57,832,766	8,009,336	13.8	0.0
13 繰 越 金	1,119,184	1,119,184	100.0	554.4
14 諸 収 入	74,409,490	7,271,535	9.8	13.8
15 県 債	125,761,000	0	0.0	0.1
合 計	877,785,682	274,080,596	31.2	29.0

第5表 令和7年度一般会計予算支出状況 (R7. 9. 30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (R7. 9. 30)	支出済額(B)	支出割合 (B/A)	6年度同期 の支出割合
1 議 会 費	1,161,427	560,394	48.3	49.3
2 総 務 費	102,455,935	57,694,493	56.3	46.3
3 危 機 管 理 費	2,867,801	629,478	21.9	-
4 復 旧 ・ 復 興 費	43,550,969	8,976,020	20.6	48.7
5 企 画 振 興 費	8,095,816	1,585,606	19.6	22.0
6 文 化 観 光 ス ポ ー ツ 費	12,713,006	8,895,929	70.0	81.9
7 健 康 福 祉 費	99,064,478	32,696,906	33.0	33.7
8 生 活 環 境 費	3,597,460	1,168,720	32.5	27.0
9 商 工 労 働 費	67,952,410	31,617,001	46.5	73.8
10 農 林 水 産 業 費	40,210,778	17,342,314	43.1	41.4
11 土 木 費	72,799,476	10,948,903	15.0	13.8
12 警 察 費	26,606,970	11,636,675	43.7	43.3
13 教 育 費	101,733,634	42,578,022	41.9	40.2
14 災 害 復 旧 費	211,544,226	7,222,447	3.4	1.8
15 公 債 費	83,231,296	42,316,272	50.8	45.3
16 予 備 費	200,000	0	-	-
合 計	877,785,682	275,869,180	31.4	28.9

第6表 令和7年度一般会計上半期資金繰り状況 (R7. 9. 30現在)

△印 減 (単位：千円)

区分	令和7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計
収入	55,966,046	67,567,644	75,808,103	16,839,655	40,867,774	47,747,135	304,796,357
支出	71,507,053	39,085,611	57,474,493	29,774,557	46,039,797	89,464,055	333,345,566
収支差額	△ 15,541,007	28,482,033	18,333,610	△ 12,934,902	△ 5,172,023	△ 41,716,920	△ 28,549,209
累計差引残高	△ 15,541,007	12,941,026	31,274,636	18,339,734	13,167,711	△ 28,549,209	△ 28,549,209

- (注) 1 前年度の予算繰越分(収入30,754,888千円、支出57,476,386千円)が含まれています。
2 収入支出累計差引残高の不足は、基金からの繰替運用などで補てんしています。

第7表 令和7年度特別会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
証 紙	3,078,954		3,078,954
土 地 取 得	10,290		10,290
国 民 健 康 保 険	93,316,666		93,316,666
母子父子寡婦福祉資金	161,565		161,565
中小企業近代化資金 貸 付 金	251,182		251,182
林 業 改 善 資 金	76,412		76,412
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	80,956		80,956
公 営 競 馬	30,696,950	348,000	31,044,950
港 湾 整 備	2,810,157		2,810,157
育 英 資 金	244,469		244,469
公 債 管 理	128,827,885		128,827,885
合 計	259,555,486	348,000	259,903,486

第8表 令和7年度事業会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
中央病院事業	収益的支出	27,717,156	27,717,156
	資本的支出	3,654,511	3,654,511
こころの病院事業	収益的支出	3,594,341	3,594,341
	資本的支出	445,296	445,296
港湾土地造成事業	収益的支出	12,556	12,556
	資本的支出		
流域下水道事業	収益的支出	2,837,907	2,837,907
	資本的支出	1,797,773	1,797,773
水道用水供給事業	収益的支出	5,560,979	5,560,979
	資本的支出	9,158,494	9,158,494
合 計	収益的支出	39,722,939	39,722,939
	資本的支出	15,056,074	15,056,074
	計	54,779,013	54,779,013

第9表 令和6年度一般会計歳入款別決算額調

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	予算現額(A)	決 算 額(B)	(B)のうち 令和7年度への 繰 越 額	差引(B)－(A)	決算額の 構成比
1 県 税	173,809,047	175,790,483	18,604,745	1,981,436	16.3
2 地方消費税清算金	60,819,645	60,819,645	0	－	5.6
3 地 方 譲 与 税	26,551,720	26,551,720	0	－	2.5
4 地 方 特 例 交 付 金	4,114,689	4,114,689	0	－	0.4
5 地 方 交 付 税	226,966,010	226,966,010	0	－	21.0
6 交通安全対策特別交付金	217,749	217,577	0	△ 172	0.0
7 分担金及び負担金	6,263,839	3,671,867	274,666	△ 2,591,972	0.3
8 使用料及び手数料	7,075,034	7,095,948	0	20,914	0.7
9 国 庫 支 出 金	534,628,686	296,739,133	3,340,965	△ 237,889,553	27.4
10 財 産 収 入	1,305,484	1,337,305	0	31,821	0.1
11 寄 附 金	4,653,935	4,641,935	105,533	△ 12,000	0.4
12 繰 入 金	16,118,089	14,178,366	301,721	△ 1,939,723	1.3
13 繰 越 金	37,231,790	37,231,791	0	1	3.5
14 諸 収 入	89,861,649	76,850,640	0	△ 13,011,009	7.1
15 県 債	261,964,000	145,304,827	5,953,000	△ 116,659,173	13.4
合 計	1,451,581,366	1,081,511,935	28,580,630	△ 370,069,431	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 221,937,372千円 が含まれています。

第10表 令和6年度と令和5年度との一般会計決算額比較 (歳入)

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	6年度決算額(A)	5年度決算額(B)	比 較		前 年 度 増 減 率 5 / 4
			増減額(C) (A)－(B)	増 減 率 (C) / (B)	
1 県 税	175,790,483	163,101,334	12,689,149	7.8	0.8
2 地方消費税清算金	60,819,645	59,065,111	1,754,534	3.0	△ 0.7
3 地 方 譲 与 税	26,551,720	23,497,733	3,053,987	13.0	0.4
4 地 方 特 例 交 付 金	4,114,689	811,751	3,302,938	406.9	△ 3.8
5 地 方 交 付 税	226,966,010	153,144,334	73,821,676	48.2	7.4
6 交通安全対策特別交付金	217,577	226,171	△ 8,594	△ 3.8	△ 10.2
7 分担金及び負担金	3,671,867	3,509,920	161,947	4.6	△ 7.9
8 使用料及び手数料	7,095,948	7,462,218	△ 366,270	△ 4.9	3.6
9 国 庫 支 出 金	296,739,133	138,693,791	158,045,342	114.0	12.6
10 財 産 収 入	1,337,305	939,482	397,823	42.3	40.2
11 寄 附 金	4,641,935	3,859,133	782,802	20.3	821.0
12 繰 入 金	14,178,366	15,988,059	△ 1,809,693	△ 11.3	146.2
13 繰 越 金	37,231,791	22,199,214	15,032,577	67.7	57.4
14 諸 収 入	76,850,640	68,485,156	8,365,484	12.2	△ 14.8
15 県 債	145,304,827	66,204,000	79,100,827	119.5	14.3
合 計	1,081,511,935	727,187,407	354,324,528	48.7	6.5
実 質 県 税	222,319,619	207,052,533	15,267,086	7.4	0.3

第11表 令和6年度一般会計歳出款別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決 算 額(B)	令和7年度への 繰越額(C)	残 額 (A)－(B)－(C)	決算額の 構成比
1 議 会 費	1,149,403	1,114,015	0	35,388	0.1
2 総 務 費	121,023,930	119,192,995	1,290,235	540,700	11.4
3 復 旧 ・ 復 興 費	296,561,411	278,813,706	14,220,930	3,526,775	26.5
4 企 画 振 興 費	6,163,668	5,376,821	700,315	86,532	0.5
5 文化観光スポーツ費	27,323,016	26,486,901	745,277	90,838	2.5
6 健 康 福 祉 費	103,665,710	97,400,859	4,670,726	1,594,125	9.3
7 生 活 環 境 費	11,082,759	9,393,376	1,576,183	113,200	0.9
8 商 工 労 働 費	81,039,975	45,376,397	8,863,768	26,799,810	4.3
9 農 林 水 産 業 費	62,831,497	44,967,844	16,069,105	1,794,548	4.3
10 土 木 費	117,119,829	77,915,304	37,605,286	1,599,239	7.4
11 警 察 費	26,475,398	26,154,631	197,175	123,592	2.5
12 教 育 費	108,373,706	105,952,087	1,175,765	1,245,854	10.1
13 災 害 復 旧 費	408,216,272	132,185,894	220,051,988	55,978,390	12.6
14 公 債 費	80,362,775	80,362,105	0	670	7.6
15 予 備 費	192,018	0	0	192,018	0.0
合 計	1,451,581,366	1,050,692,936	307,166,754	93,721,676	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 221,937,372千円が含まれています。

第12表 令和6年度と令和5年度との一般会計決算額比較 (款別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	6年度決算額(A)	5年度決算額(B)	比 較		前 年 度 増 減 率 5 / 4
			増減額(C) (A)－(B)	増 減 率 (C) / (B)	
1 議 会 費	1,114,015	1,095,959	18,056	1.6	△ 2.1
2 総 務 費	119,192,995	150,671,516	△ 31,478,521	△ 20.9	57.1
3 復 旧 ・ 復 興 費	278,813,706	—	278,813,706	皆増	—
4 企 画 振 興 費	5,376,821	17,836,510	△ 12,459,689	△ 69.9	162.6
5 文化観光スポーツ費	26,486,901	7,950,648	18,536,253	233.1	10.1
6 健 康 福 祉 費	97,400,859	110,141,247	△ 12,740,388	△ 11.6	△ 14.0
7 生 活 環 境 費	9,393,376	5,198,253	4,195,123	80.7	116.9
8 商 工 労 働 費	45,376,397	44,258,955	1,117,442	2.5	△ 28.1
一 観 光 費	—	14,995,671	△ 14,995,671	皆減	△ 21.2
9 農 林 水 産 業 費	44,967,844	42,418,868	2,548,976	6.0	1.0
10 土 木 費	77,915,304	80,577,685	△ 2,662,381	△ 3.3	△ 4.1
11 警 察 費	26,154,631	25,349,440	805,191	3.2	1.9
12 教 育 費	105,952,087	94,408,724	11,543,363	12.2	△ 1.6
13 災 害 復 旧 費	132,185,894	12,665,976	119,519,918	943.6	140.8
14 公 債 費	80,362,105	81,018,339	△ 656,234	△ 0.8	△ 4.9
合 計	1,050,692,936	688,587,791	362,105,145	52.6	4.4

(注) 「文化観光スポーツ費」の令和5年度決算額は「県民文化スポーツ費」の額です。

第13表 令和6年度一般会計歳出性質別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決 算 額(B)	令和7年度への 繰越額(C)	残 額 (A)－(B)－(C)	決算額の 構成比
1 職 員 費	137,530,680	136,063,667	0	1,467,013	12.9
給 与 等	125,612,008	125,129,247	0	482,761	11.9
退 職 手 当	11,900,929	10,916,691	0	984,238	1.0
恩 給 及 び 退 職 年 金	17,743	17,729	0	14	0.0
2 投 資 的 経 費	580,727,495	242,037,991	279,041,748	59,647,756	23.0
一 般 公 共 事 業	106,403,041	59,001,238	44,219,570	3,182,233	5.6
国庫補助建設事業	7,692,903	5,764,883	1,551,796	376,224	0.5
一 般 単 独 事 業	46,801,913	33,891,681	12,790,850	119,382	3.2
公共災害復旧事業	277,550,060	56,585,057	192,481,344	28,483,659	5.4
単独災害復旧事業	39,920,192	10,444,780	14,322,770	15,152,642	1.0
国直轄事業費負担金	94,171,549	75,202,051	6,635,882	12,333,616	7.2
受 託 事 業	8,187,837	1,148,301	7,039,536	0	0.1
3 土木施設維持補修費	1,826,917	1,821,064	5,385	468	0.2
4 一 般 行 政 経 費	651,261,643	590,536,084	28,119,621	32,605,938	56.2
国庫補助のあるもの	353,601,533	301,855,248	24,660,567	27,085,718	28.7
国庫補助のないもの	297,660,110	288,680,836	3,459,054	5,520,220	27.5
5 公 債 費	80,234,631	80,234,130	0	501	7.7
合 計	1,451,581,366	1,050,692,936	307,166,754	93,721,676	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 221,937,372千円 が含まれています。

第14表 令和6年度と令和5年度との一般会計決算額比較 (性質別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	6年度決算額(A)	5年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 5/4
			増減額(C) (A)－(B)	増 減 率 (C)／(B)	
1 職 員 費	136,063,667	126,092,548	9,971,119	7.9	△ 3.3
給 与 等	125,129,247	120,597,018	4,532,229	3.8	1.9
退 職 手 当	10,916,691	5,473,556	5,443,135	99.4	△ 54.4
恩 給 及 び 退 職 年 金	17,729	21,974	△ 4,245	△ 19.3	△ 20.5
2 投 資 的 経 費	242,037,991	131,286,951	110,751,040	84.4	15.4
一 般 公 共 事 業	59,001,238	64,543,350	△ 5,542,112	△ 8.6	△ 4.3
国庫補助建設事業	5,764,883	6,032,404	△ 267,521	△ 4.4	11.2
一 般 単 独 事 業	33,891,681	37,306,985	△ 3,415,304	△ 9.2	47.6
公共災害復旧事業	56,585,057	9,389,305	47,195,752	502.7	225.4
単独災害復旧事業	10,444,780	1,772,577	8,672,203	489.2	133.5
国直轄事業費負担金	75,202,051	12,120,540	63,081,511	520.5	1.5
受 託 事 業	1,148,301	121,790	1,026,511	842.9	176.9
3 土木施設維持補修費	1,821,064	1,819,717	1,347	0.1	0.5
4 一 般 行 政 経 費	590,536,084	348,528,747	242,007,337	69.4	6.2
国庫補助のあるもの	301,855,248	144,432,786	157,422,462	109.0	10.5
国庫補助のないもの	288,680,836	204,095,961	84,584,875	41.4	3.3
5 公 債 費	80,234,130	80,859,828	△ 625,698	△ 0.8	△ 5.0
合 計	1,050,692,936	688,587,791	362,105,145	52.6	4.4

第15表 令和6年度特別会計決算額調

(単位：千円)

会 計 名		歳 入		歳 出		A - B
		予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B	
証	紙	2,983,199	4,333,891	2,983,199	2,959,367	1,374,524
土	地 取 得	9,188	8,872	9,188	8,872	-
国	民 健 康 保 険	99,963,380	99,306,184	99,963,380	98,660,726	645,458
母	子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	151,560	243,979	151,560	52,623	191,356
中	小 企 業 近 代 化 資 金	210,854	278,983	210,854	210,658	68,325
貸	付 金					
林	業 改 善 資 金	171	186,704	171	97	186,607
沿	岸 漁 業 改 善 資 金	16	252,378	16	14	252,364
公	営 競 馬	32,722,815	32,195,361	32,722,815	31,973,487	221,874
港	湾 整 備	4,464,783	3,094,466	4,464,783	1,831,832	1,262,634
育	英 資 金	149,584	2,257,525	149,584	143,881	2,113,644
公	債 管 理	157,098,416	157,098,048	157,098,416	157,098,048	-
合	計	297,753,966	299,256,390	297,753,966	292,939,606	6,316,784

(注) 1 国民健康保険特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 1,480,042千円 が含まれています。

2 公営競馬特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 155,063千円 が含まれています。

3 港湾整備特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 3,318,000千円 が含まれています。

第16表 令和6年度事業会計決算額調

△印 減 (単位：千円)

会 計 名		歳 入		歳 出		A - B
		予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B	
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	25,635,524	25,969,842	27,446,173	26,999,647	△ 1,029,805
	資 本 的 収 支	3,101,409	3,080,399	4,425,689	4,409,926	△ 1,329,527
こ こ ろ の 病 院 事 業	収 益 的 収 支	3,519,323	3,481,274	3,572,601	3,535,651	△ 54,377
	資 本 的 収 支	398,904	398,894	572,609	572,506	△ 173,612
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 収 支	6,487	6,489	17,259	17,088	△ 10,599
	資 本 的 収 支					
流 域 下 水 道 事 業	収 益 的 収 支	9,116,748	8,989,567	9,739,089	9,716,784	△ 727,217
	資 本 的 収 支	1,716,256	1,109,037	2,130,618	1,523,464	△ 414,427
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 支	6,002,513	6,043,928	5,525,107	5,463,067	580,861
	資 本 的 収 支	9,696,666	5,368,520	12,115,648	7,731,946	△ 2,363,426
合 計	収 益 的 収 支	44,280,595	44,491,100	46,300,229	45,732,237	△ 1,241,137
	資 本 的 収 支	14,913,235	9,956,850	19,244,564	14,237,842	△ 4,280,992
	計	59,193,830	54,447,950	65,544,793	59,970,079	△ 5,522,129

(注) 1 中央病院事業会計の資本的収支の予算現額（歳出）には前年度からの繰越額20,000千円 が含まれています。

2 水道用水供給事業会計の収益的収支の予算現額（歳出）には前年度からの繰越額 87,270千円 が、資本的収支の予算現額（歳入）には前年度からの繰越額 3,804,666千円、予算現額（歳出）には 3,805,000千円 が含まれています。

3 流域下水道事業会計の収益的収支の予算現額（歳出）には前年度からの繰越額 29,084千円 が、資本的収支の予算現額（歳入）には前年度からの繰越額 773,025千円、予算現額（歳出）には 773,025千円 が含まれています。

第17表 県税予算補正及び決算状況

(単位：千円、％)

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	上半期におけ る予算補正額 (B)	令和7年度 現計予算額 (A)+(B)=(C)	構成比	令和6年度 決 算 額	構成比
1 県 民 税	51,740,100		51,740,100	30.7	49,022,070	27.9
個 人	47,500,100		47,500,100	28.2	44,363,803	25.2
法 人	4,100,000		4,100,000	2.4	4,490,839	2.6
利 子 割	140,000		140,000	0.1	167,428	0.1
2 事 業 税	42,660,000		42,660,000	25.4	49,384,873	28.1
個 人	1,960,000		1,960,000	1.2	1,776,647	1.0
法 人	40,700,000		40,700,000	24.2	47,608,226	27.1
3 地 方 消 費 税	40,600,000		40,600,000	24.1	42,258,472	24.0
譲 渡 割	37,500,000		37,500,000	22.3	39,058,782	22.2
貨 物 割	3,100,000		3,100,000	1.8	3,199,690	1.8
4 不 動 産 取 得 税	2,800,000		2,800,000	1.7	3,252,974	1.9
5 県 た ば こ 税	1,200,000		1,200,000	0.7	1,305,273	0.7
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	470,000		470,000	0.3	450,195	0.3
7 軽 油 引 取 税	10,000,000		10,000,000	5.9	10,554,752	6.0
8 自 動 車 税	18,250,000		18,250,000	10.8	18,781,598	10.6
環 境 性 能 割	1,550,000		1,550,000	0.9	1,661,784	0.9
種 別 割	16,700,000		16,700,000	9.9	17,119,814	9.7
9 鉱 区 税	900		900	0.0	812	0.0
10 狩 猟 税	9,000		9,000	0.0	9,012	0.0
11 核 燃 料 税	770,000		770,000	0.5	770,452	0.4
12 旧 法 に よ る 税	0		0	0.0	0	0.0
自 動 車 取 得 税	0		0	0.0	0	0.0
合 計	168,500,000		168,500,000	100.1	175,790,483	99.9

第18表 県民1人当たりの県税

区 分	総 額	県民1人当たり県税	住民基本台帳人口
令和6年度県税収入	1,757億9,048万円	160,873円	(令和7年3月31日現在) 1,092,728人
令和7年度県税収入(現計予算)	1,685億円	154,430円	(令和7年9月30日現在) 1,091,106人

第19表 県民1人当たりの3基金現在高

区 分	総 額	県民1人当たり基金残高	住民基本台帳人口
令和6年度末現在高	1,040億8,219万円	95,250円	(令和7年3月31日現在) 1,092,728人
令和7年度末現在高見込	1,004億5,415万円	92,066円	(令和7年9月30日現在) 1,091,106人

(注) 令和6年度は決算ベース、令和7年度は9月補正後における年度末残高見込です。

第20表 県民1人当たりの県債残高

区 分	一般会計総額	県民1人当たり県債残高	住民基本台帳人口
令和6年度末現在高	(8,136億3,791万円) 1兆2,274億2,911万円	(744,593円) 1,123,270円	(令和7年3月31日現在) 1,092,728人
令和7年度末現在高見込	(8,368億3,764万円) 1兆3,400億3,420万円	(766,963円) 1,228,143円	(令和7年9月30日現在) 1,091,106人

(注) 1. 令和6年度は決算ベース、令和7年度は9月補正後における年度末残高見込み(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む)です。

2. ()書きは、臨時財政対策債、コロナ関連債、地震・豪雨関連債を除いたもので内書きです。

第21表 令和7年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度末 現在高(A)	令和7年度における増減見込		令和7年度末 現在高見込 (A)+(B)-(C)	構成比
			借入額(B)	償還額(C)		
一般 会 計	1 普 通 債	741,184,696	67,384,000	44,786,941	763,781,755	53.0
	土 木	454,236,715	44,293,000	27,800,773	470,728,942	32.7
	農 林 水 産	77,217,111	8,948,000	4,127,197	82,037,914	5.7
	教 育	35,438,564	3,027,000	2,095,831	36,369,733	2.5
	公 営 住 宅	5,643,727	805,000	411,947	6,036,780	0.4
	令和6年能登半島地震・ 奥能登豪雨関連債	29,000	714,000		743,000	0.1
	そ の 他	168,619,579	9,597,000	10,351,193	167,865,386	11.6
	2 災 害 復 旧 債	97,249,039	112,248,000	652,231	208,844,808	14.5
	土 木	9,188,682	4,291,000	623,849	12,855,833	0.9
	農 林 水 産	443,234	1,039,000	24,382	1,457,852	0.1
	令和6年能登半島地震・ 奥能登豪雨関連債	87,408,000	106,654,000	0	194,062,000	13.5
	そ の 他	209,123	264,000	4,000	469,123	0.0
	3 そ の 他 債	388,995,374	8,560,000	30,147,734	367,407,640	25.5
	退 職 手 当 債	30,996,857	0	1,594,756	29,402,101	2.0
	転 貸 債	16,020,607	10,000	614,346	15,416,261	1.1
	臨時財政対策債	314,089,614	0	26,311,402	287,778,212	20.0
	コ ロ ナ 関 連 債	9,860,760	0	201,240	9,659,520	0.6
	令和6年能登半島地震・ 奥能登豪雨関連債	2,403,827	8,550,000	0	10,953,827	0.8
	そ の 他	15,623,709	0	1,425,990	14,197,719	1.0
	計	1,227,429,109	188,192,000	75,586,906	1,340,034,203	93.0
	計(臨時財政対策債、コロナ関連 債、地震関連債を除く)	813,637,908	72,274,000	49,074,264	836,837,644	-
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	710,002	0	14,062	695,940	0.1
	中小企業近代化資金	12,822,807	0	177,735	12,645,072	0.9
	公 営 競 馬	731,430	0	52,380	679,050	0.0
	港 湾 整 備	11,478,135	1,605,000	1,114,375	11,968,760	0.8
	計	25,742,374	1,605,000	1,358,552	25,988,822	1.8
事 業 会 計	病 院 事 業	35,764,114	769,000	3,299,773	33,233,341	2.3
	流 域 下 水 道 事 業	4,266,323	406,000	361,410	4,310,913	0.3
	水 道 用 水 供 給 事 業	29,109,804	10,590,000	2,385,494	37,314,310	2.6
	計	69,140,241	11,765,000	6,046,677	74,858,564	5.2
合 計		1,322,311,724	201,562,000	82,992,135	1,440,881,589	100.0

- (注) 1 借入額には、前年度からの繰越額66,535,000千円が含まれています。(一般会計62,431,000千円、港湾整備特別会計80,000千円、流域下水道事業会計106,000千円、水道用水供給事業会計3,918,000千円)
- 2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。
- 3 コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等に対応するため発行した減収補填債です。

第22表 令和7年度上半期県有財産の状況

△印 減

区 分	令和7年3月末現在高 A	令和7年度上半期 における増減 B	令和7年9月末現在高 A+B	備 考
土 地	65,002,722.27 m ²	△ 3,367.65 m ²	64,999,354.62 m ²	
建 物	2,090,861.61 m ²	△ 5,633.02 m ²	2,085,228.59 m ²	
立 木	3,480,369.90 m ³	0.22 m ³	3,480,370.12 m ³	
動 産	4 隻 2 機	1 隻 機	5 隻 2 機	船舶 航空機
物 権	6,845,095.00 m ² 1 件		6,845,095.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	231 件	△ 5	226 件	特許権、著作権、育成者 権、実用新案権、商標権
有 価 証 券	3,781,525,500 円		3,781,525,500 円	
出資による権利	64,267,985,028 円	310,224,066 円	64,578,209,094 円	
物 品	9,399 件	△ 93 件	9,306 件	
債 権	74,801,013,106 円	221,066,640 円	75,022,079,746 円	
基 金	304,998,429,839 円	△ 4,507,220,445 円	300,491,209,394 円	

第23表 令和6年度県関係法人の決算状況

①施設の経営・管理を行う法人

△印 減(単位:千円)	
法 人 名	単年度損益
(公財)能登原子力センター	4,184
(公財)大野からくり記念館	△ 1,780
(公財)銭五顕彰会	565
(一財)石川県県民ふれあい公社	△ 28,746
(公財)石川県スポーツ協会	48,204
(公財)山中漆器産業技術センター	2,575
(一財)石川県金沢勤労者ブラザ	△ 339
(一社)石川県金沢食肉公社	△ 1,006
(公財)木場潟公園協会	785
(公財)石川県文教会館	30

②基金等を活用し特定施策を行う法人

△印 減(単位:千円)	
法 人 名	単年度損益
(公財)北陸先端科学技術大学院大学支援財団	10,103
(公財)奥能登開発公社	△ 34,962
(公財)いしかわ県民文化振興基金	△ 3,104
(公財)石川県音楽文化振興事業団	△ 34,359
(公財)いしかわ女性基金	1,102
(公財)石川県県民ボランティアセンター	△ 81,405
(一財)石川県文化・産業振興基金	△ 34
(公社)石川県青果物価格安定資金協会	101
(公財)石川県林業労働対策基金	△ 2,133
(公財)いしかわ緑のまち基金	179
(公財)石川県暴力追放運動推進センター	△ 2,616

③その他のソフト事業を行う法人

△印 減(単位:千円)	
法 人 名	単年度損益
(公財)金沢コンベンションビューロー	1,128
(公財)石川県国際交流協会	△ 422
(公財)石川県臓器移植推進財団	△ 50
(公財)石川県生活衛生営業指導センター	191
(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団	△ 3,302
(公財)石川県産業創出支援機構	△ 13,382
(公財)石川県デザインセンター	△ 1,774

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(公財)いしかわ農業総合支援機構	29,239
(公財)石川県緑化推進委員会	2,934
(公財)石川県埋蔵文化財センター	△ 22,866

④プロジェクト等のハード事業を行う法人

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(一社)石川県農業開発公社	△ 21,687
(公財)石川県林業公社	△ 112,910

⑤学校の経営・運営

(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
石川県公立大学法人	68,776

⑥株式会社

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
へぐら航路(株)	0
のと鉄道(株)	△ 427
IRいしかわ鉄道(株)	210,335
北陸エアターミナルビル(株)	192,387
能登空港ターミナルビル(株)	2,946
七尾海陸運送(株)	240,079
(株)マリンパーク内灘	△ 1,525

財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）

1 対象会計

「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「全体」、「連結」の3区分により作成しました。

一般会計等	一般会計＋特別会計（7会計） 土地取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、育英資金特別会計、公債管理特別会計
全 体	一般会計等＋公営事業会計（8会計） 中央病院事業会計、こころの病院事業会計、水道用水供給事業会計、流域下水道事業会計、港湾土地造成事業会計、港湾整備特別会計、公営競馬特別会計、国民健康保険特別会計
連 結	県全体＋公立大学法人（1）＋県の財政的関与度が高い外郭団体（16） ※従来の議会報告法人（出資割合 50%以上） 石川県公立大学法人、I R いしかわ鉄道(株)、(公財)石川県県民ボランティアセンター、(公財)いしかわ県民文化振興基金、(公財)石川県音楽文化振興事業団、(公財)いしかわ女性基金、(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団、(公財)石川県産業創出支援機構、(一財)石川県金沢勤労者プラザ、(一財)石川県県民ふれあい公社、(公財)石川県国際交流協会、(一社)石川県農業開発公社、(公社)石川県青果物価格安定資金協会、(公財)石川県林業公社、(公財)石川県林業労働対策基金、(公財)石川県暴力追放運動推進センター、(公財)石川県埋蔵文化財センター

2 対象年度

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日）を対象としています。

3 出納整理期間における現金の受払いの調整

一般会計及び特別会計には、出納整理期間（令和7年4月1日から5月31日まで）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等は令和6年度末までに終了したものとして取り扱っています。

公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、出納整理期間中に県との間で現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、令和6年度末までに現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

4 作成方法

発生主義会計に基づいて計上しています。一般会計及び特別会計と連結する公営企業会計及び関係団体には、固有の会計基準が定められているため、公営企業会計及び関係団体の法定決算書類を基礎とし、必要な読替（組替）を行うことにより作成しています。（会計基準が異なるため、公営企業会計及び関係団体が作成する法定決算書類の数値とは一致しない場合があります。）

5 端数処理

計数は、百万円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入しているため、各計数を積み上げた数値が合計等と一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,662,075	固定負債	1,286,276
有形固定資産	1,348,900	地方債等	1,178,609
事業用資産	438,180	長期未払金	0
土地	262,074	退職手当引当金	89,621
立木竹	5,066	損失補償等引当金	17,768
建物	454,240	その他	278
建物減価償却累計額	△ 299,943	流動負債	92,987
工作物	46,383	1年内償還予定地方債等	75,779
工作物減価償却累計額	△ 38,041	未払金	0
船舶	2,590	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 2,342	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	9,668
航空機	677	預り金	7,529
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	11
その他	0	負債合計	1,379,262
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,152	固定資産等形成分	1,735,728
インフラ資産	890,035	余剰分(不足分)	△ 1,342,888
土地	120,252		
建物	12,646		
建物減価償却累計額	△ 9,245		
工作物	2,287,176		
工作物減価償却累計額	△ 1,756,669		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	235,875		
物品	48,219		
物品減価償却累計額	△ 27,534		
無形固定資産	152		
ソフトウェア	62		
その他	90		
投資その他の資産	313,023		
投資及び出資金	91,763		
有価証券	3,550		
出資金	88,214		
その他	0		
投資損失引当金	△ 42		
長期延滞債権	4,262		
長期貸付金	69,642		
基金	148,270		
減債基金	36,638		
その他	111,632		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 873		
流動資産	110,028		
現金預金	35,506		
未収金	2,307		
短期貸付金	11,363		
基金	62,290		
財政調整基金	16,841		
減債基金	45,449		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,439		
繰延資産	0		
資産合計	1,772,102	純資産合計	392,840
		負債及び純資産合計	1,772,102

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	606,761
業務費用	394,316
人件費	133,086
職員給与費	110,193
賞与等引当金繰入額	9,668
退職手当引当金繰入額	8,484
その他	4,741
物件費等	253,583
物件費	171,914
維持補修費	41,471
減価償却費	40,198
その他	0
その他の業務費用	7,647
支払利息	4,264
徴収不能引当金繰入額	98
その他	3,285
移転費用	212,445
補助金等	193,782
社会保障給付	7,743
他会計への繰出金	7,865
その他	3,055
経常収益	36,163
使用料及び手数料	7,102
その他	29,061
純経常行政コスト	570,598
臨時損失	251,411
災害復旧事業費	258,823
資産除売却損	146
投資損失引当金繰入額	19
損失補償等引当金繰入額	0
その他	△ 7,577
臨時利益	1,149
資産売却益	985
その他	163
純行政コスト	820,860

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	437,071	1,689,676	△ 1,252,605
純行政コスト(△)	△ 820,860		△ 820,860
財源	765,594		765,594
税収等	462,449		462,449
国県等補助金	303,145		303,145
本年度差額	△ 55,266		△ 55,266
固定資産等の変動(内部変動)		35,017	△ 35,017
有形固定資産等の増加		31,751	△ 31,751
有形固定資産等の減少		△ 36,577	36,577
貸付金・基金等の増加		185,475	△ 185,475
貸付金・基金等の減少		△ 145,632	145,632
資産評価差額	172	172	
無償所管換等	10,863	10,863	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 44,231	46,052	△ 90,283
本年度末純資産残高	392,840	1,735,728	△ 1,342,888

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	603,993
業務費用支出	391,547
人件費支出	135,063
物件費等支出	213,385
支払利息支出	4,264
その他の支出	38,836
移転費用支出	212,445
補助金等支出	193,782
社会保障給付支出	7,743
他会計への繰出支出	7,865
その他の支出	3,055
業務収入	837,141
税込等収入	590,988
国県等補助金収入	211,564
使用料及び手数料収入	7,099
その他の収入	27,490
臨時支出	258,823
災害復旧事業費支出	258,823
その他の支出	0
臨時収入	79,135
業務活動収支	53,460
【投資活動収支】	
投資活動支出	217,226
公共施設等整備費支出	31,751
基金積立金支出	141,378
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	44,097
その他の支出	0
投資活動収入	71,355
国県等補助金収入	12,446
基金取崩収入	14,371
貸付金元金回収収入	43,633
資産売却収入	905
その他の収入	0
投資活動収支	△ 145,871
【財務活動収支】	
財務活動支出	72,170
地方債償還支出	72,170
その他の支出	0
財務活動収入	145,305
地方債発行収入	145,305
その他の収入	0
財務活動収支	73,135
本年度資金収支額	△ 19,276
前年度末資金残高	47,253
本年度末資金残高	27,977

前年度末歳計外現金残高	5,218
本年度歳計外現金増減額	2,311
本年度末歳計外現金残高	7,529
本年度末現金預金残高	35,506

【全体財務諸表】

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,783,259	固定負債	1,394,952
有形固定資産	1,491,091	地方債等	1,252,732
事業用資産	479,215	長期未払金	0
土地	266,764	退職手当引当金	95,755
立木竹	5,066	損失補償等引当金	17,768
建物	508,912	その他	28,698
建物減価償却累計額	△ 320,403	流動負債	105,112
工作物	51,383	1年内償還予定地方債等	82,326
工作物減価償却累計額	△ 40,910	未払金	4,578
船舶	2,590	未払費用	7
船舶減価償却累計額	△ 2,342	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	10,519
航空機	677	預り金	7,637
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	45
その他	2	負債合計	1,500,064
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,152	固定資産等形成分	1,855,427
インフラ資産	974,326	余剰分(不足分)	△ 1,436,534
土地	130,161		
建物	27,510		
建物減価償却累計額	△ 17,358		
工作物	2,443,657		
工作物減価償却累計額	△ 1,856,759		
その他	16,520		
その他減価償却累計額	△ 7,374		
建設仮勘定	237,969		
物品	93,164		
物品減価償却累計額	△ 55,614		
無形固定資産	203		
ソフトウェア	62		
その他	140		
投資その他の資産	291,965		
投資及び出資金	63,816		
有価証券	3,550		
出資金	60,266		
その他	0		
投資損失引当金	△ 42		
長期延滞債権	4,262		
長期貸付金	66,642		
基金	155,516		
減債基金	37,308		
その他	118,208		
その他	2,643		
徴収不能引当金	△ 873		
流動資産	135,698		
現金預金	56,858		
未収金	8,193		
短期貸付金	9,878		
基金	62,290		
財政調整基金	16,841		
減債基金	45,449		
棚卸資産	255		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 1,781		
繰延資産	0		
資産合計	1,918,957	純資産合計	418,893
		負債及び純資産合計	1,918,957

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	760,393
業務費用	459,247
人件費	146,983
職員給与費	120,879
賞与等引当金繰入額	10,415
退職手当引当金繰入額	9,102
その他	6,587
物件費等	280,376
物件費	185,031
維持補修費	44,025
減価償却費	47,141
その他	4,178
その他の業務費用	31,888
支払利息	4,482
徴収不能引当金繰入額	99
その他	27,308
移転費用	301,147
補助金等	290,581
社会保障給付	7,743
他会計への繰出金	△ 11
その他	2,833
経常収益	102,328
使用料及び手数料	68,579
その他	33,749
純経常行政コスト	658,065
臨時損失	258,647
災害復旧事業費	258,823
資産除売却損	6,910
投資損失引当金繰入額	19
損失補償等引当金繰入額	0
その他	△ 7,106
臨時利益	7,342
資産売却益	985
その他	6,356
純行政コスト	909,370

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	466,841	1,817,191	△ 1,350,350
純行政コスト(△)	△ 909,370		△ 909,370
財源	851,984		851,984
税収等	520,399		520,399
国県等補助金	331,585		331,585
本年度差額	△ 57,387		△ 57,387
固定資産等の変動(内部変動)		27,201	△ 27,201
有形固定資産等の増加		40,053	△ 40,053
有形固定資産等の減少		△ 52,389	52,389
貸付金・基金等の増加		188,192	△ 188,192
貸付金・基金等の減少		△ 148,656	148,656
資産評価差額	172	172	
無償所管換等	10,863	10,863	
その他	△ 1,597	0	△ 1,597
本年度純資産変動額	△ 47,948	38,236	△ 86,184
本年度末純資産残高	418,893	1,855,427	△ 1,436,534

全体資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	754,603
業務費用支出	455,011
人件費支出	149,337
物件費等支出	235,941
支払利息支出	4,477
その他の支出	65,257
移転費用支出	299,591
補助金等支出	289,026
社会保障給付支出	7,743
他会計への繰出支出	△ 11
その他の支出	2,833
業務収入	989,861
税収等収入	646,386
国県等補助金収入	239,846
使用料及び手数料収入	70,325
その他の収入	33,304
臨時支出	259,204
災害復旧事業費支出	258,823
その他の支出	381
臨時収入	79,146
業務活動収支	55,201
【投資活動収支】	
投資活動支出	229,348
公共施設等整備費支出	41,526
基金積立金支出	143,918
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	44,097
その他の支出	△ 193
投資活動収入	76,492
国県等補助金収入	13,575
基金取崩収入	17,147
貸付金元金回収収入	43,633
資産売却収入	905
その他の収入	1,232
投資活動収支	△ 152,856
【財務活動収支】	
財務活動支出	78,821
地方債償還支出	78,821
その他の支出	0
財務活動収入	153,942
地方債発行収入	153,942
その他の収入	0
財務活動収支	75,120
本年度資金収支額	△ 22,535
前年度末資金残高	71,864
本年度末資金残高	49,329

前年度末歳計外現金残高	5,218
本年度歳計外現金増減額	2,311
本年度末歳計外現金残高	7,529
本年度末現金預金残高	56,858

【連結財務諸表】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,802,952	固定負債	1,366,842
有形固定資産	1,576,880	地方債等	1,222,754
事業用資産	563,716	長期未払金	18
土地	272,044	退職手当引当金	96,454
立木竹	74,720	損失補償等引当金	17,771
建物	526,083	その他	29,844
建物減価償却累計額	△ 329,833	流動負債	131,982
工作物	58,366	1年内償還予定地方債等	103,386
工作物減価償却累計額	△ 46,339	未払金	8,936
船舶	2,590	未払費用	193
船舶減価償却累計額	△ 2,342	前受金	49
浮標等	0	前受収益	290
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	10,731
航空機	677	預り金	7,843
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	555
その他	1,438	負債合計	1,498,825
その他減価償却累計額	△ 1,194	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,183	固定資産等形成分	1,869,347
インフラ資産	974,326	余剰分(不足分)	△ 1,420,952
土地	130,161	他団体出資等分	5,852
建物	27,510		
建物減価償却累計額	△ 17,358		
工作物	2,443,657		
工作物減価償却累計額	△ 1,856,759		
その他	16,520		
その他減価償却累計額	△ 7,374		
建設仮勘定	237,969		
物品	96,559		
物品減価償却累計額	△ 57,720		
無形固定資産	270		
ソフトウェア	107		
その他	163		
投資その他の資産	225,803		
投資及び出資金	35,696		
有価証券	3,562		
出資金	32,134		
その他	0		
投資損失引当金	△ 42		
長期延滞債権	4,262		
長期貸付金	16,286		
基金	167,811		
減債基金	37,308		
その他	130,503		
その他	2,663		
徴収不能引当金	△ 873		
流動資産	150,116		
現金預金	68,785		
未収金	12,491		
短期貸付金	4,105		
基金	62,290		
財政調整基金	16,841		
減債基金	45,449		
棚卸資産	4,187		
その他	245		
徴収不能引当金	△ 1,987		
繰延資産	4		
資産合計	1,953,072	純資産合計	454,247
		負債及び純資産合計	1,953,072

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	773,118
業務費用	473,970
人件費	152,900
職員給与費	125,260
賞与等引当金繰入額	10,563
退職手当引当金繰入額	9,178
その他	7,900
物件費等	288,615
物件費	191,073
維持補修費	44,366
減価償却費	47,683
その他	5,494
その他の業務費用	32,455
支払利息	3,870
徴収不能引当金繰入額	99
その他	28,486
移転費用	299,148
補助金等	288,962
社会保障給付	7,743
他会計への繰出金	△ 391
その他	2,833
経常収益	112,353
使用料及び手数料	69,358
その他	42,995
純経常行政コスト	660,765
臨時損失	259,491
災害復旧事業費	258,823
資産除売却損	6,919
投資損失引当金繰入額	19
損失補償等引当金繰入額	0
その他	△ 6,270
臨時利益	8,208
資産売却益	990
その他	7,218
純行政コスト	912,049

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	495,427	1,834,790	△ 1,345,143	5,779
純行政コスト(△)	△ 912,049		△ 910,966	△ 1,083
財源	862,710		861,554	1,156
税収等	528,637		528,484	153
国県等補助金	334,073		333,070	1,003
本年度差額	△ 49,339		△ 49,412	73
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	172			
無償所管換等	10,863			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 2,876			
本年度純資産変動額	△ 41,180	34,557	△ 75,810	73
本年度末純資産残高	454,247	1,869,347	△ 1,420,952	5,852

石川県のみなさん

いろいろ楽しめます!

宝くじ



石川県内で売られた宝くじの収益金は、
石川県の街づくりに活かされます。
ぜひ県内で買い求めください。

令和7年度 宝くじ幸運アンバサダー
ジャンボ宝くじ以外にもケズって当てるスクラッチや、
好きな数字が申込める数字選択式宝くじもどうぞ。

令和7年
12月~3月

主な宝くじ発売スケジュール予定

令和7年 12月		令和8年 1月	
11/21 から	23 (火)まで	14 (水)から	
年末ジャンボ & 年末ジャンボミニ		初夢宝くじ	
24 (水)から		20 (火)まで	
2月		3月	
2 (月)まで		7 (土)から	31 (火)まで
バレンタインジャンボ & バレンタインミニ		春一番くじ	
3 (火)から	6 (金)まで		



ネット専用くじクイックワンの
購入はこちら

